

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 260

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業			財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	1	担当部署名 危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち			
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築			

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	9,878	19,915	104	基金積立(活動・成果)	基金利子(千円/年)	11千円/年	53千円/年	65千円/年	
主な内訳	積立金	9,878	19,915		104				
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	9,878	19,915	104		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	受入額と充当額に開きがあるため				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、池田市みんなで作るまちの寄附金からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
寄附受入額の割に充当額が少ない。	その他 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後は防犯だけではなく防災への充当も検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名	竹安災害対策基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1インターナショナル・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	竹安災害対策基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		52	36	74		主な内訳	基金利子(千円/年)	93千円/年	36千円/年
積立金		52	36	74					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源		国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため		
		地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
		その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
		うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	最も効率的な方法で実施できているため		
		一般財源 C	52	36	74				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>基金の積立に関しては、利用率が大きく作用しているところではあるが、概ね例年通り積立ができていくところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も適切な事業への充当をすべく基金の積立を実施していく予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,849	3,531	1,860	
主な内訳	燃料費	659	647	750
	修繕料	62	70	244
	自動車借上料	746	717	666
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(地域分権推進基金繰入金)		2,069	
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,849	1,462	1,860	
一般財源比率 C÷A	100.0%	41.4%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		犯罪件数等の減少による		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子どもを狙った犯罪は、依然発生している状況にあり、特に小学生以下の子どもを狙った声かけ事案等は多発している。発生時間帯や発生場所は夕方15~17時頃の道路上が多く、下校時の児童を狙ったものと考えられる。そのため、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという観点では、大きな役割を担っているものと思料。近年、共働きの世帯が多く、子どもの下校時間が遅くなり、家で1人で留守番をしている子どもが多いことから、今後も青パト活動は必要性が高いものと認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>防犯カメラとの住み分け等</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>特に子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけが重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の配布
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	585	435	527	
主な内訳	補助金	585	435	527
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)	455		377
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	130	435	150
一般財源比率 C÷A	22.2%	100.0%	28.5%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
	市民安全のつどい参加者数	100人	中止	120人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市民安全のつどい及び街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、池田市防犯委員会や池田警察署と連携を図り、市民への防犯意識の向上を行ったことが、犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止により、市民安全のつどい及び街頭キャンペーン等が実施できなかったため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>犯罪発生件数は順調に減少しているものの、特に高齢者を狙った特殊詐欺等は年々手口が巧妙になり増加している。令和2年度中は、令和元年度よりも発生件数は減少しているが14件であった。それらの被害を未然に防ぐためには、啓発活動を広く実施することが重要となり、本事業で実施する街頭キャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。子ども110番の旗の配布は、平成27年度から令和2年度までで合計269本配布している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>対市民への周知活動等が多いため、新型コロナウイルスの影響により事業が実施できない場合や感染拡大を防ぎながらの事業実施を検討していく必要がある。街頭キャンペーン等のイベントを実施せずに市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>コロナ禍において、感染対策を徹底し市民が参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法(どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,500	2,500	2,375		犯罪発生件数		809件/年	450件/年
主な内訳	補助金	2,500	2,500	2,375					
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	防犯委員会の様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		2,500	2,500	2,375	上記「有効性・効率性」 選択の理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが、犯罪の減少に繋がっていく。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域における防犯委員の高齢化</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>現役世代を取り込み、若い世代にも興味・関心を持ってもらうために地域に根付いた活動を目指し、自主防災活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	防犯カメラの設置
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	13,666	14,600	14,641	
主な内訳	設備保守点検委託料	1,292	1,425	812
	機器借上料	11,634	12,297	12,926
	電気使用料	691	687	816
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	13,666	14,600	14,641	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	犯罪発生件数	809件/年	450件/年	730件/年
	防犯カメラ設置台数	191台	200台	191台
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		犯罪発生件数が顕著に減少しているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数の減少のためには、防犯カメラの設置による抑止効果及び事業発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状、その成果が顕著に表れているものとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
防犯カメラの維持管理及び経年劣化による交換費用の捻出等	<p>現状維持</p> <p>保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所については警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災計画推進事業			財務会計上の事業名	—	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目2 地域防災計画の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。
事業の対象(誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関
事業の手段・方法(どのように)	地域防災計画の制定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		—	—	—		地域防災計画の見直し	1回	完了	完了
主な内訳		—	—	—					
		—	—	—					
		—	—	—					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	必要に応じて適正に会議の開催を実施しているため			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					上記「有効性・効率性」選択の理由	現状の事業の実施方法が最も効率的であり、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍での災害対応を具体化する。	現状維持 大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目2地域防災計画の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会
事業の手段・方法(どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	500	500	500
主な内訳	負担金	500	500
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	500	500	500
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	合同防災訓練の実施(回/年)	0回/年	1回/年	1回/年
	協議会の開催(回/年)	1回/年	2回/年	7回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応できる防災力の向上が見込まれるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応に繋がりと、災害時にも必要に応じて協体制が取りやすい関係が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和2年7月に実施した合同防災訓練は本市が幹事市であり新型コロナウイルス感染症が流行していることもあり、それに対応した避難所開設訓練を実施したことで、現在の社会情勢に合わせた訓練を実施することができた。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
訓練手法・内容のマンネリ化	<p>現状維持</p> <p>訓練内容は協議会で決定するため、幹事市と連携を図りながら新たな訓練内容や手法を導入していけるよう検討していく予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ハザードマップ作成事業				財務会計上の事業名	ハザードマップ作成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2 地域防災計画の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	ハザードマップの作製、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	—	—	10,087
主な内訳	印刷製本費	—	2,800
	シルバーセンター活用事業委託料	—	687
	ハザードマップ作成委託料	—	6,600
財源	国・府支出金		4,700
	地方債		
	その他(竹安災害対策基金)		5,387
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	市民認知度	—	40.0%	50.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	ハザードマップの問い合わせ等が増加していることから、市民の興味関心は高まっていると推定されるため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	ハザードマップの内容についてもエリアを校区ごとに掲載することでより分かりやすいものが配布できているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ハザードマップは平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布済み。令和2年度河川の浸水想定見直し等に伴い、今年度新たに改訂し全戸配布を行う予定となっている。なお、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災に関する意識は高まっており、避難等に関する問い合わせも非常に増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要	現状維持 新たな想定の変更等が出てきた場合、適宜修正版はHP等で周知していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。						
事業の手段・方法(どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		9,710	8,532	8,952		水路・溝清掃 水路補修 草刈 水路スクリーン清掃			1,636m/年
主な内訳	補助金	9,710	8,532	8,952				1箇所/年	10箇所/年
								10,807㎡/年	12,000㎡/年
								1,175箇所/年	900箇所/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	840	691	776	上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。			
	地方債					有効性・効率性評価 目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(土木使用料)	711	619	540	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				池田みどりスポーツ財団への補助金の見直しが必要。				
	一般財源 C	8,159	7,222	7,636					
一般財源比率 C÷A		84.0%	84.6%	85.3%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 270

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業/用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3 治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。						
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の用排水路等						
事業の手段・方法(どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		35,566	34,031	35,778
主な内訳	修繕料	2,500	2,861	2,526
	処分委託料	1,723	1,727	1,728
	請負費	19,831	17,932	20,000
財源	国・府支出金	1,868		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	33,698	34,031	35,778	
一般財源比率 C÷A	94.7%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	整備延長	200m/年	30m/年	250m/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		用排水路等について、点検や補修等の維持管理ができていないため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、用排水路等の修繕を実施できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取り組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち込んでしまう。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
めざす姿(目標)	適確な情報収集を行い、水防活動に活用する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	水防活動時の情報を適確に把握する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		115	107	124		水防ホットライン活用回数			0回/年
主な内訳	通信運搬費	115	107	124					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	115	107	124	上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	0	0	0	水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。				
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。
事業の手段・方法(どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		363	363	368		土のう配布数		1,000袋/年	300袋/年
主な内訳	消耗品費	19	19	20					
	土のう作成委託料	216	216	220					
	原材料費	128	128	128					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。		
	一般財源 C	363	363	368					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	5	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。
事業の手段・方法(どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		0	0	926		HP更新回数			1回/年	1回/年
主な内訳	補助金	0	0	926						
成果の達成状況						C.判断できない				
財源	国・府支出金			694	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	申請が無いため、判断できない。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()							事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由		土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。	
一般財源 C	0	0	232							
一般財源比率 C÷A				25.1%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4 緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。						
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、通勤、通学者等						
事業の手段・方法(どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	9,522	27,923	10,429	
主な内訳	消耗品費	4,781	5,438	5,171
	印刷製本費	317	269	300
	医薬材料費	49	49	50
成果の達成状況				
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(竹安災害対策基金)	5,155	4,746	4,718
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	4,367	23,177	5,711
一般財源比率 C÷A	45.9%	83.0%	54.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
備蓄率		80%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		物資の備蓄は計画的に実施できているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに応じ、本市においても5か年計画の中でも備蓄を進めてきたが、令和2年度に最終年となり備蓄目標は達成したところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの影響に伴い、衛生面に配慮した避難所運営及び物資の備蓄が急務となる。	現状維持 新型コロナウイルスに伴う備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4 緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法(どのように)	緊急時や災害時における要支援者の避難支援を進める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		指標値 (活動・成果)	避難行動要支援者名簿登録者数	5,573人	6,779人
主な内訳									
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	順調に増加しているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他()					事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。	
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>災害時要支援者対策について、国からは「災害時要支援者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること等がなどが定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内での名簿の共有・活用が進んでいない。 ・高齢者の避難支援の方針を定められていない。 ・名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。						
めざす姿(目標)	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)						
事業の手段・方法(どのように)	大規模災害時に障がい者(児)に必要な情報提供・安否確認・避難誘導を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	第5期池田市障害者計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		指標値 (活動・成果)	避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,769人
主な内訳	交付金								
	通信運搬費								
	消耗品費								
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	個々の避難所への誘導等、個別の確認ができないのが現状		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					対象となる障がい者が避難行動要支援者名簿に登録されているため。			
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大規模災害時における障がい者(児)の避難誘導の必要性	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
障がい者(児)の避難所での生活圏の確保	現状維持 担当所管課等と協力し障がい者の安心・安全の確保

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4 緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法(どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		400	360	380			災害見舞金	7件	3件
主な内訳	災害見舞扶助費	400	360	380		災害弔慰金	0件	0件	1件
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	被災した者への支援は、実施できている		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()						A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	400	360	380		上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給をおこなっている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるか分からないが、数年に一度何かの災害がおこっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更や制度の見直しを含めて検討していく必要がある。</p>	<p>現状維持</p> <p>近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 279

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4 緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	住宅の所有者
事業の手段・方法(どのように)	修繕費用一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	80	補助件数	10件/年	0件/年	40件/年	C.判断できない
主な内訳	0	0	80					
補助金	0	0	80					
財源				有効性・効率性評価	成果の達成状況		C.判断できない	
国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由		申請が無いため。	
地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
その他()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。	
一般財源 C	0	0	80					
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年度事業として予算枠を確保し、災害時の対応として予備費の活用を検討。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自然災害の発生が予測出来ないことや、事業費が自然災害の程度によるため、財源の確保が難しい。	現状維持 自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災備蓄倉庫管理事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	7	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4 緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
めざす姿(目標)	大規模災害時にスムーズな受援と避難所への物資運搬を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理運用する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A			1,443	956		法定点検実施率		—	100%	100%
主な内訳	光熱水費		260	309						
	委託料		353	433						
	備品購入費		750	0						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
上記「達成状況」選択の理由					施設管理については、法定上の維持管理ができているため					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	地方債					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	その他()					上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な管理運用ができているため			
	うち受益者負担 B									
一般財源 C			1,443	956						
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度に完成した防災備蓄倉庫を管理する事業として本事業が開始され、必要な事務用品等も整い、整備委託も開始し適切な管理を行っている。また、備蓄倉庫の機能としても平常時から購入している備蓄物資に併せて、新型コロナウイルス対策用の物資の購入及び寄附を受けたマスクや防護服、消毒液等の整備にも問題なく実施できている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市防災推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。						
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市街化区域						
事業の手段・方法(どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市都市計画マスタープラン						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	0		準防火地域面積	26ha	26ha	770ha
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症による経済面への影響は非常に大きく、規制強化による建築需要等への影響を考え、手続きをストップしたため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A					B.改善の余地がある			
受益者負担率 B÷A					準防火地域の指定は、都市の不燃化を促進し災害に強い市街地の形成するため不可欠であるが、コロナ禍であることから、実施する時期について慎重に検討する必要がある。また、地域の特性や安全性、経済性等を考慮して、指定する範囲については、過度な規制とならないよう検討が必要。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>北部大阪都市計画区域マスタープランの見直しが行われているところであるが、都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>指定拡大に向けパブリックコメントを実施したところ、コロナ禍による経済面への影響が大きいことから、肢体拡大の再検討や補助制度の検討等についての要望あり。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症による経済面での影響を考慮しつつ、指定拡大の是非も含め、準防火地域の都市計画変更について再検討する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5 都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,012	100	1,000		主な内訳	耐震化率(住宅)	85.9%	約93%
旧耐震木造耐震診断		987	50	1,000	耐震化率(特定建築物)		88.7%	約90%	95.0%
	新耐震耐震診断	25	50	0	耐震啓発活動(ダイレクトメール)		1エリア	1エリア	1エリア
	特定建築物耐震診断	0	0	0	耐震診断補助金交付件数		30件	3件	30件
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	730	62	750	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。		
	一般財源 C	282	38	250					
一般財源比率 C÷A	27.9%	38.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震化率と補助実績の向上。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新耐震建築物と特定建築物を対象とした耐震診断補助については廃止した。新耐震建築物については、近隣市の状況を鑑み、廃止。特定建築物については、実績が少ないため廃止とする。 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		300	0	1,000		主 な 内 訳	耐震化率(住宅)	85.9%	約93%
耐震設計補助		300	0	1,000	耐震化率(特定建築物)		88.7%	約90%	95.0%
					耐震啓発活動(ダイレクトメール)		1エリア	1エリア	1エリア
					耐震設計補助金交付件数		15件	0件	15件
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	225	0	750	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
	一般財源 C	75	0	250					
一般財源比率 C÷A		25.0%		25.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数について、令和2年度15件→令和3年度10件と縮小したが、引き続き、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)			
	(決算)	(決算)	(予算)								
事業費(千円) A	700	0	4,000	耐震化率(住宅) 耐震化率(特定建築物) 耐震啓発活動(ダイレクトメール) 耐震改修補助金交付件数	85.9% 88.7% 1エリア 15件	約93% 約90% 1エリア 0件	94.0% 95.0% 1エリア 15件				
主な内訳	700	0	4,000								
成果の達成状況	A.順調に推移している										
上記「達成状況」選択の理由	R2年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。										
財源	国・府支出金	450	0	3,000	有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。				
	地方債										
	その他()										
	うち受益者負担 B										
一般財源 C	250	0	1,000								
一般財源比率 C÷A	35.7%		25.0%								
受益者負担率 B÷A											

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度より補助上限額の引下げ：700,000円/件→400,000円/件 補助額について、近隣市の状況を鑑み、見直したを行ったが、事業としては引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	5	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者
事業の手段・方法(どのように)	危険なブロック塀の撤去及び引き続き行う工作物を設置する所有者に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	3,849	4,003	3,000	
主な内訳	撤去補助	2,276	2,233	3,000
	生け垣設置	27	0	0
	軽量フェンス設置	1,546	1,770	0
財源	国・府支出金	2,493	2,559	2,250
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,356	1,444	750	
一般財源比率 C÷A	35.2%	36.1%	25.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R3年度)
	撤去補助金交付件数	29件	16件	20件
	軽量フェンス設置補助交付件数	17件	9件	0件
成果の達成状況	A.順調に推移している 大阪北部地震以後3年が経過し、補助件数が減少しており、一定の効果は得られたと考えられる。			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にホームページや広報誌、ブロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っている。補助の相談事業については、職員が個別に現場を訪問し、危険なブロック塀かどうか確認している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和3年度についても、撤去補助補助について、市民の相談があるため継続している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、件数は減少してはいる。ブロック塀撤去補助については、市民の相談がある。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、撤去補助については、引き続き市民からの相談があるため延長する。軽量フェンス設置については、廃止する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法(どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市空家等対策計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,800	4,000	2,000		補助件数 特定空家等の割合		7件/年	10件/年
主な内訳	補助金	2,800	4,000	2,000			14.0%	15.9%	10.0%
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,400	2,000	1,000	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	補助金の執行により、放置されていた老朽住宅の除却が行われた。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	補助制度により特定空家等の解消につながるケースもある。		
一般財源 C	1,400	2,000	1,000						
一般財源比率 C÷A		50.0%	50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
経済的負担を理由として、管理不全な空き家が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。	現状維持 現状の補助事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	7	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。						
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	空家等、特定空家等						
事業の手段・方法(どのように)	水道使用者情報をもとに空家等の所在地把握を行う。また、特定空家等については改善の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市空家等対策計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		3,810	0	0		指 標 値 - 活 動 ・ 成 果)	特定空家等の割合	14.0%	15.9%
主な内訳	工事委託料	2,860	0	0					
	償還金	950	0	0					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,144			有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	把握する特定空家等及びそれに準ずる腐朽・破損のある空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者による自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()	950				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を空家等の所有者に対して見せることは、管理不全な空家等の対策として一定効果があると考え。		
	一般財源 C	1,716	0	0					
一般財源比率 C÷A		45.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>空き家対策担当の人員削減の中で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査などの業務量が多い。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	8	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)						
事業の手段・方法(どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					補助本数(本)	0本	0本	完了
主な内訳								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	残っている要耐震化橋脚は高架下に店舗等が入っており、工事に関する協議に時間を要しているため、R2年度の指標値を0本としている。また、当該事業は、国の補助事業期間に伴うものであるためR4年度で終了とする。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	本市の補助を条件として、国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進されているため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点としての機能確保が求められることから本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田駅構内及び高架下のテナント部分について耐震化。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>鉄道事業者とテナント間における耐震化工事に関する協議が進められている。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6 自主防災組織などの育成と連携				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	170	207	667	
主な内訳	消耗品費	170	101	173
	負担金	0	0	23
	補助金	0	106	471
財源				
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	170	207	667	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	自主防災組織数	42組織	44組織	46組織
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		現在、未結成校区がないため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて、本市における未結成の小学校区がなくなった。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自主防災組織の結成に関し、地域差が生じている	<p>現状維持</p> <p>引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っている。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災講座事業				財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目6 自主防災組織などの育成と連携					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	169	4	190	
主な内訳	報償金	135	0	150
	消耗品費	32	0	32
	郵便料	2	4	8
財源				
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	169	4	190	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	参加者数	300人/年	0人/年	400人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は新型コロナウイルス感染対策のため実施していないため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域防災リーダー養成講座で以前はリーダーの養成を行っていたが、池田市防災講座として幅広い市民に対し親しみやすく、防災意識の向上を図れる内容に変化したことにより、参加者は増加傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となった。また、いけだウォンパット塾との共催により本市職員の防災意識の啓発に繋がっているものと見られる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
自主防災組織関係者の参加が多く、ほかの一般市民の参加が少ない点	現状維持 講座内容だけでなく、広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識の向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災無線事業			財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	1	担当部署名 危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法(どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		7,765	9,913	8,246			通信訓練(MCA無線)	1回	1回
主な内訳	需用費	1,522	135	194	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回
	通信運搬費	5,791	5,847	5,848					
	委託料	341	3,931	2,107					
成果の達成状況						A.順調に推移している	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる		
財源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債						A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他(竹安災害対策基金)	1,393		77		上記「有効性・効率性」 選択の理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため		
	うち受益者負担 B								
一般財源 C		6,372	9,913	8,169					
一般財源比率 C÷A		82.1%	100.0%	99.1%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や各自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く市民から放送内容が聞こえない等の声も上がっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		729	973	835		指標値 (活動・成果)	防災メール登録者数	137,703人	139,860人
主な内訳	消耗品費	75	130	76					
	電信料	175	176	185					
	負担金	479	667	574					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	防災メールの登録者数は順調に推移しているため		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため		
	一般財源 C	729	973	835					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市との情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握することができる。また、市単独で実施するよりもコスト削減を図ることができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
大阪府防災情報システムの老朽化に伴いシステム更新が必要となり、各市の負担額も倍増している点	現状維持 大阪府防災情報システムは令和4年に新システムへと更新される予定となっており、適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等
事業の手段・方法(どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		10,843	11,314	11,235			法定点検実施率	100%	100%
主な内訳	燃料費	4,961	4,600	5,156	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	消防車両の維持管理	27台	29台	28台
	修繕料	4,446	5,215	4,570					
	自動車重量税	693	720	737					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	増車後の救急車の点検管理や車両の不具合発生についても即時に対応できており順調である。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(自動車重量税還付金)		13			事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」 選択の理由	複数の整備内容を同時に実施することで、消防力の低下を極力抑えるなど、工夫を凝らしている。	
一般財源 C	10,843	11,301	11,235						
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.9%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
車両は計画策定時より増加しており、経過年数や出場件数に応じて維持管理費用の増加は必至であり、これを躊躇なく実施することは故障や事故の未然防止につながる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
消防車両及び機械器具を最良の状態に保つために、点検整備だけでなく故障発生に至るまでに、予兆を察知できるよう署員の知識技量の向上にも目を向けていかなければならない。	現状維持 4.0mはしご車のオーバーホールに加え、1.5mはしご車のオーバーホールの時期を迎えることとなり、適切な時期に適正な整備を行うことが安全な車両での消火救急救助活動を行うことができる。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行き、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。
事業の対象(誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法(どのように)	通信機器の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		61,123	58,404	59,465			消防指令センターの維持管理	1件	1件
主な内訳	消耗品費	63	80	59	有効性・効率性評価	119番受信件数	7,655件	7,318件	10,000件
	通信運搬費	635	656	664		119番受信時の口頭指導件数	3,994件	4,673件	6,400件
	負担金	60,424	57,665	58,671					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	消防指令センター(車載無線含む)の維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	消防指令センターの維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備も計画通り実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。		
一般財源 C	61,123	58,404	59,465						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互応援体制の強化が課題である。	<p>拡充</p> <p>令和3年2月1日に豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市消防通信指令事務協議会を設置し、更なる相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化について、令和6年度の運用開始を目指し、検討を重ねている。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防水利管理事業			財務会計上の事業名	消防水利管理事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	3	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。						
事業の対象(誰を、何を)	消火栓						
事業の手段・方法(どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,908	2,910	2,904			使用可能率	100%	100%
主な内訳	水道企業会計操出金	2,908	2,910	2,904		消火栓維持管理	1,455基	1,451基	1,456基
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						消火栓の維持管理は良好な状態である。また、1基あたりの繰出し金単価の増加もなく推移している。		
一般財源 C		2,908	2,910	2,904		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防活動が迅速に対応できるよう、消火栓の維持管理に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現状を維持する。	現状維持 消防活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し、市民の安全、安心に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防隊員						
事業の手段・方法(どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	7,787	7,916	6,503	
主な内訳	消耗品費	3,282	3,207	1,575
	機械器具費	1,050	1,078	545
	負担金	3,339	3,504	4,192
財源	国・府支出金	1,455	1,576	1,860
	地方債			
	その他(みんなできつくるまち推進基金繰入金等)	3,484	3,383	1,851
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	2,848	2,957	2,792	
一般財源比率 C÷A	36.6%	37.4%	42.9%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	65mmホースの保有数	180本	20本(計155本)	208本
	空気呼吸器個人面体数	33個	16個(96個)	94個
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		65mmホースの保有数については、廃棄予定ホースを調整しているが、予算削減により目標値達成には厳しい状況。空気呼吸器個人面体については、令和2年度に目標値を達成した。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図るうえで資機材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きていないが、ホースについては予算削減の対象となり廃棄予定を超過して使用している状態である。ホースについては毎年度一定数を購入し続ける事が安全管理上必要不可欠と思慮。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10～15年として更新計画を立てている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し、概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数を購入できるように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	拡充 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を進めて行く必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。						
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	救助隊員						
事業の手段・方法(どのように)	救助活動に必要な資機材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		3,001	2,507	1,895		救助出場		114件	136件	98件
主な内訳	消耗品費	1,247	753	388						
	手数料	582	549	498						
	機械器具費	934	941	800						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	386			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	救助出場件数は増加しているものの、救助資機材及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、救助体制の充実強化に努めているため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 (みんなできつるまち推進基金繰入金等)	934	500	830			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である救助出場に対応できるよう、救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実が図られているため。		
一般財源 C		1,681	2,007	1,065						
一般財源比率 C÷A		56.0%	80.1%	56.2%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>毎年のように自然災害が発生し、南海トラフ地震が懸念されている中、大阪府下での合同訓練や会議に参加することにより他市との連携強化に努め、新入救助隊員は各種研修会や講習会に参加していく必要がある。また、救助出場件数も高齢化の進展等により増加傾向であり、目標値を既に超過しており、救助隊員の質の向上はもとより救助資機材の適切な維持管理を行っていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>個人装備の充実や救助資機材の維持・更新に努め、訓練や研修会には積極的に参加し、救助隊としての資質の向上に繋げる。</p>	<p>現状維持</p> <p>救助工作車更新から9年が経過し、各種資機材は定期点検で維持管理を実施、経年劣化が認められる資機材については適宜、予算要望を行い現状維持に努めていくとともに、個人装備では隊員の安全管理を念頭に置いた資機材の維持管理を行う。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団消防自動車
事業の手段・方法(どのように)	消防団消防自動車の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,734	1,601	1,640
主な内訳	燃料費	149	81	152
	修繕料	877	778	750
	自動車借上料	392	396	548
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,734	1,601	1,640
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	法定点検実施率	100%	100%	100%
	救助資機材配置率	14%	14%	65%
	消防団車両の維持管理	8台	8台	8台
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		救助資機材の配置率が少ないため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ているが、救助資機材の配置率が低いため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
南海トラフ巨大地震、気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において、消防団車両に救助資機材の充実を図り、配備しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
救助資器材の更新資機材を図り、各分団への配備を行う。	現状維持 災害に備え救助資機材の充実を図り、地域防災力の要とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防車両及び機械器具
事業の手段・方法(どのように)	更新
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		33,259	30,910	17,000		更新・整備台数		0台	1台	7台
主な内訳	機械器具費	14,359	9,900	—						
	自動車購入費	18,900	21,010	17,000						
成果の達成状況					B.順調に推移していない					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。			
	地方債	10,700	27,900							
	その他()						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C		22,559	3,010	17,000	上記「有効性・効率性」 選択の理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。				
一般財源比率 C÷A		67.8%	9.7%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化などが進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められるところ。市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることで車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、必要な車両の更新を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名	消防庁舎管理・運営事業／細河分署管理・運営事業／消防庁舎管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	9	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。						
めざす姿(目標)	防災拠点である消防本部(署)及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署庁舎						
事業の手段・方法(どのように)	消防本部(署)及び細河分署庁舎の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	110,788	12,794	45,269	
主な内訳	光熱水費	5,639	5,423	5,691
	修繕料	919	765	547
	工事請負費	100,300	0	32,000
財源				
国・府支出金				
地方債	40,300			
その他 (自動販売機等電気使用料等)	154	148	154	
うち受益者負担 B				
一般財源 C	70,334	12,646	45,115	
一般財源比率 C÷A	63.5%	98.8%	99.7%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	消防本部(署)及び細河分署庁舎の大規模改修工事	1箇所	0箇所	4箇所
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和元年度に消防本部(署)庁舎は大規模な改修工事を行ったが、修繕が必要な箇所がまだあり、優先順位をつけて修繕を行う必要がある。また、細河分署庁舎に関しても、老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。		

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防本部(署)並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所(建物・設備等)が発生している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
消防本部(署)並びに細河分署庁舎にあっては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部(署)庁舎に関しては、令和元年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しては、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。	現状維持 消防本部(署)及び細河分署庁舎に関しては、令和3年3月に策定された「池田市開始時個別施設計画」を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。						
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		357	294	289
主な内訳	消耗品	294	249	230
	手数料	6	29	29
	負担金	57	16	30
財源	国・府支出金	357	294	289
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	住宅用火災警報器の設置率	81.0%	83.0%	90.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		実施計画策定時に比べ住宅用火災警報器の設置率が向上しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	査察に関しては、より火災危険性の高い消防違反対象物を重点的に実施しており、長期未実施等の対象物に対して指導徹底していくことで、消防法令違反の対象物の減少に繋がっていくものと思慮。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	現状維持 市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要がある。また、事務量の増加に対しては事務効率の向上を図るとともに、特に査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくりが必要であると見慮。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を基に救急活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	10,896	18,378	15,530	
主な内訳	消耗品費	1,467	3,783	2,477
	医薬材料費	1,102	1,703	1,402
	負担金	4,988	4,752	7,035
	国・府支出金			
財源	地方債			
	その他(高速道路救急業務運営経費支弁金)	1,172	1,117	1,117
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	9,724	17,261	14,413
一般財源比率 C÷A	89.2%	93.9%	92.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	救命講習受講者数	900人/年	108人/年	1,100人/年
	救急出場回数	5,800件	5,589件	6,100件
	救命講習	85回/年	25回/年	100回/年
	救命入門コース	1,400人/年	0人/年	1,100人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		救命講習、救命入門コースにあっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により消防署で開催出来ていない。救命講習の受講者数、回数にあっては普及員により実施されたもの。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		救命講習、救命入門コースについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催出来ていないが、徐々に回復する見込みである。救急件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅での自粛が余儀なくされた時期もあり減少したが、今後は再び増加する見込みである。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年、救急出場件数は増加の一途を辿っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅での自粛を余儀なくされ、一時的には減少傾向である。しかし、今後は高齢化の進展に伴い救急件数は、目標値まで増加すると思われる、更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、予防救急の普及・啓発については、救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか#7119)、小児救急電話相談#8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適切な利用を目指す。</p> <p>救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
救急出場件数増加に伴う運用隊数増強の中、コロナ禍での感染対策を徹底した救急出場及び出場体制の確保に伴う救急隊員の心身の負担の増加。また、開催を休止している救命講習について、講義内容についてはオンラインでの聴講も可能であるが、実技指導についてはオンライン開催が困難である。	<p>拡充</p> <p>今後も、救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当の裾野を広げ、救命率の向上を目指す。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4 地域防災力の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服貸与などを行う。
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法(どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	16,519	8,853	8,216	
主な内訳	報償金	7,296	1,864	1,368
	消耗品費	3,398	1,270	1,068
	負担金	5,685	5,692	5,701
	財源			
国・府支出金		43		
地方債				
その他(退職報償金等)	6,746	1,354	792	
うち受益者負担 B				
一般財源 C	9,773	7,456	7,424	
一般財源比率 C÷A	59.2%	84.2%	90.4%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	団員数	176人	173人	180人
	公務災害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
	教育訓練	315回	163回	250回
	団員加入率(定員180名)	98%	96%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の89.8%を大きく上回る、96%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新入団員の確保を検討し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業/北豊島分団整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4 地域防災力の向上					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、令和2年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。						
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	消防団施設(7分団)						
事業の手段・方法(どのように)	消防団施設の維持管理						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)	
事業費(千円) A	172,588	850	1,033	
主な内訳	光熱水費	276	457	549
	監理委託料	5,280	—	—
	請負費	163,530	—	—
	一般財源 C	688	850	1,033
一般財源比率 C÷A	0.4%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	北豊島分団詰所工事	—	完了	完了
	消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		災害拠点としての維持管理ができているもの。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。	<p>現状維持</p> <p>今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕し機能を維持していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		出初式開催事業				財務会計上の事業名		出初式開催事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	3	担当部署名		消防本部総務課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化							
	項目	項目4 地域防災力の向上							

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。						
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊						
事業の手段・方法(どのように)	消防出初式の開催						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		248	1	252
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	0	119
	会場設営委託料	115	0	120
	消耗品費	2	1	3
	その他()			
うち受益者負担 B				
一般財源 C		248	1	252
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	消防出初式の開催	1回	開催中止	1回
	消防職員の士気高揚	104人	—	107人
	消防団員の士気高揚	176人	—	180人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防出初式の開催を中止としたが、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)の低下にはつながっていないため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防出初式の開催を中止としたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら開催を念頭に事業を進めていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	現状維持 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることにつながり、さらには市民の防火防災意識の向上にもつながることからも、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,497	27,946	5,000	地域公共交通計画	—	—	計画策定準備	実施
主な内訳	計画策定委託料	2,497	2,970					
	負担金		24,975					
成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		15,000	2,500	上記「達成状況」選択の理由	計画策定に向け着実に準備を進めているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
一般財源 C	2,497	12,946	2,500	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	46.3%	50.0%		A.効率的である(改善の余地がない)			
受益者負担率 B÷A				国の補助金を活用しながら、実証実験を行い、のちに交通計画へ位置づけをすることで池田市としての交通体系を確立する。				

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域のきめ細かなニーズ対応できる制度設計。	拡充 交通事業者や地域との連携を図り、MaaS等の最先端技術も取り入れながら、地域の移動ニーズにきめ細かく対応していく必要があるため事業拡充と判断

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,497	27,946	5,000		地域公共交通計画		—	計画策定準備
主な内訳	計画策定委託料	2,497	2,970						
	負担金		24,975	5,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		15,000	2,500	上記「達成状況」選択の理由	計画策定に向け着実に準備を進めているため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由 国の補助金を活用しながら、実証実験を行い、のちに交通計画へ位置づけをすることで池田市としての交通体系を確立する。				
一般財源 C		2,497	12,946	2,500					
一般財源比率 C÷A		100.0%	46.3%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域のきめ細かなニーズ対応できる制度設計。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通事業者や地域との連携を図り、MaaS等の最先端技術も取り入れながら、地域の移動ニーズにきめ細かく対応していく必要があるため事業の拡充と判断。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		バリアフリー化推進事業				財務会計上の事業名	バリアフリーマスタープラン策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
めざす姿(目標)	マスタープランと基本構想を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進
事業の手段・方法(どのように)	マスタープラン、基本構想の策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	6,138	2,749	
主な内訳	計画策定委託料	6,138	2,749
財源	国・府支出金	2,329	
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	3,809	2,749
一般財源比率 C÷A	62.1%	100.0%	
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	マスタープラン策定	-	策定	完了
	基本構想策定	-	策定準備	策定
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		池田市バリアフリーマスタープランを策定		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	計画的に事業を進めている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
オリパラ東京大会を契機とした共生社会実現に向けた機運醸成等の社会情勢の変化とともに、建物を含めたバリアフリー化の推進や、中長期的にバリアフリー化を図るべき区域の再検討、身体障がい者だけでなく精神障がい者や妊産婦、外国人等の対象者の多様化などが求められるようになり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の公布・施工など、近年で障がい者を取り巻く環境は大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
区域再検討や対象者の多様化により市域全体のバリアフリーに関する方針の明確化やこれまでの対象や取り組みを広げる必要がある。調査からわかった実態・意見から容易にできない面もあるため継続的に利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深め、再整理をすることが不可欠。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 R2 マスタープラン策定 R3 基本構想策定準備 R4・R5 基本構想策定

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	バス利用促進対策事業				財務会計上の事業名	バス利用促進対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	3	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	バス利用による高齢者・障がい者の社会参加の促進及び環境負荷の低減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	バス事業者(阪急バス)
事業の手段・方法(どのように)	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	375	5,455		導入率		70.0%	70.0%	70.0%	
主な内訳	補助金	375	5,455						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金		4,740	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	ノンストップバス導入率70%を維持できているため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	ノンストップバス導入率70%を維持できているため。		
	一般財源 C	375	715				0		
一般財源比率 C÷A	100.0%	13.1%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍によるバス利用者減少に伴う交通事業者の経営不振により、導入率の低下が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止
	目標達成のため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理事業				財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	4	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営駐車場における車両の一時預かり、定期利用(月極)及び夜間利用の適切な管理を行い、利用を促進する。
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者
事業の手段・方法(どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり、定期利用(月極め)及び夜間利用
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A	23,144	23,179	23,688			駐車場利用台数	30,140台/年	27,966台/年
主な内訳	管理委託料	11,990	13,500	12,718				
	共益費	7,648	6,324	7,648				
	電気使用料	920	747	1,122				
				成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で利用台数減少		
	地方債							
	その他(駐車場使用料)	14,623	13,010	15,510	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B	14,623	13,010	15,510	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	8,521	10,169	8,178	上記「有効性・効率性」選択の理由	駐車場使用料で運営が賄えるよう収支比率の改善を要するため。		
一般財源比率 C÷A	36.8%	43.9%	34.5%					
受益者負担率 B÷A	63.2%	56.1%	65.5%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田駅周辺のコインパーキング等の民間駐車場が徐々に整備されてきているが、市営駐車場の利用率は比較的高い状況である。しかし、経営的には駐車場使用料で運営が賄えておらず適切な運営体制の検討を要する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
事業運営が駐車場使用料で賄えていない。	現状維持 適切な運営体制の検討

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		違法駐車等防止事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	5	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	違法駐車防止のため、駐車場への案内や、広報車・ピラ貼布による指導啓発及び警察署への取締り要請を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車車両の削減による交通事故の誘発防止及び交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋阪大前周辺の違法駐車車両及び迷惑駐車車両
事業の手段・方法(どのように)	駐車場の案内、広報車やピラ添付による誘導及び指導啓発、警察署への取締り要請
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A							指導台数	155台/年	259台/年
主な内訳						車両撤去台数	0台/年	0台/年	0台/年
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	指導台数の増加		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						違法駐車対策として市が行えるのは啓発活動にとどまるため。		
一般財源 C		0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>全国的に大都市では附置義務駐車場を中心に、地方都市ではコインパーキングを中心に量的整備が進んでいるが違法駐車は減少しておらず、その対策として荷捌き用、駅送迎用等多様なニーズへ対応した駐車施設の設置が求められている。この傾向は本市にも当てはまる内容である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田駅利用者送迎等の短時間駐車。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>警察署へ巡回強化を要請する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田・石橋駅周辺放置自転車等対策事業				財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車などの指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
めざす姿(目標)	交通事故誘発防止、交通の円滑化、歩行者通行空間の保持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋駅大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者
事業の手段・方法(どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管及び返還
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A	34,659	36,518	35,767		移動保管台数		2,011台/年	1,217台/年	1,800台/年
主な内訳	業務委託料	33,216	35,379	34,090					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	移動保管台数の減少			
	地方債								
	その他(移動保管料)	3,259	2,223	2,500	有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				効率性	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	31,400	34,295	33,267	上記「有効性・効率性」 選択の理由	移動保管台数の減少は、現事業内容の継続的な積み重ねによる結果であるため。			
一般財源比率 C÷A	90.6%	93.9%	93.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の放置自転車は現業務内容の継続的实施により全国的傾向と同様に減少傾向があるが、一方で需要に合った駐輪場の設置が求められている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>石橋駅大前駅周辺の需要に応じた適切な場所への駐輪場の設置と毎年の府下最低賃金上昇に伴う委託料の増。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>移動保管台数の減少傾向を維持するため、現業務内容を継続して実施。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	レンタサイクル利用促進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	放置自転車対策の一環として、池田駅東・石橋駅中央自転車駐車場にてレンタサイクルを行う。
めざす姿(目標)	レンタサイクルの利用を促進し、池田・石橋両駅周辺の流動自転車数の減少を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用希望者
事業の手段・方法(どのように)	自転車駐車場整備センター管理運営の池田東、石橋中央自転車駐車場に自転車を配置し利用希望者に貸し出すもの。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					利用台数	690台/年	517台/年	800台/年
主な内訳								
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍のため利用台数が減少しているため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		利用台数の推移から事業は効率的に実施されていると判断できるため。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近年、シェアサイクルの需要の高まりを受け本市においても実証実験を行っているが、実験終了後引き続きシェアサイクルを事業として導入する場合には、本事業の継続について検討する必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特に課題は無く、一定の効果は得たと認識している。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 シェアサイクル事業導入の場合、本事業の継続について検討を要する。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 316

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通事業者連絡調整等事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	交通問題協議会を開催し、市内交通環境の諸問題を調査・研究する。
めざす姿(目標)	市内交通環境の改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び交通事業者
事業の手段・方法(どのように)	北摂地区の統一要請及び池田市の独自要請を交通事業者を受け対策の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A							交通事故件数	334件/年	247件/年
主な内訳						交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	交通事故者数が減少しているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。			
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
国道176号の渋滞など。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田警察署と連携し信号の周期等可能な対策を行う。 また池田市独自でも交通量調査など予算要求を行い、国道176号の渋滞緩和を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全啓発事業				財務会計上の事業名	交通安全啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目3交通安全の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全国交通安全運動にあわせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。また、交通安全対策事業を行う団体に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	交通安全意識及びマナーの向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学校事業・高齢者・運転免許証所有者等)
事業の手段・方法(どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,966	5,770	5,890			交通事故件数	334件/年	247件/年
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,402	3,433	3,433	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
	消耗品費	1,791	1,917	1,904		交通安全教室	93回/年	11回/年	100回/年
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	指標値にしている、交通事故件数が減少しているため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(基金繰入金)	1,481	1,676	1,623		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	事業の性質上、効率性を評価するのは困難。		
一般財源 C		4,485	4,094	4,267					
一般財源比率 C÷A		75.2%	71.0%	72.4%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>交通事故件数は道路交通法の改正等から社会全体的にも減少傾向にあると言える。本市においても継続的な交通安全啓発事業の推進により交通事故件数は減少している。しかし、数値は減少しているものの交通事故全体における高齢者の割合は依然として高い数値で推移している。引き続き幼児や子どもに対する交通安全教室は継続していくとともに、高齢者に対する安全啓発も今後より一層取り組んでいかなければならないものと認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>事故件数は減少しているものの、死者数が発生している。また、安全教室を実施する際の人員不足も課題の一つである。</p>	<p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 委託料の見直しや交通安全教室時の体制など、池田市、池田警察署及び池田交通安全協会と協議し安全啓発の内容を検討していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基本計画推進事業				財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市新環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。
めざす姿(目標)	令和12年度の「池田の環境目標像」の実現に向け、池田市新環境基本計画の推進及び進捗管理を行うとともに、必要に応じて改定を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	・各主体との共同事業の実施、しくみ作り・計画の進捗にかかる調査(環境審議会) ・市地球温暖化防止実行計画の策定、実施・計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,130	1,128	5,345	
主な内訳	消耗品費	15	17	19
	印刷製本費	300	297	300
	調査委託料	792	792	5,000
	その他		66	5,345
財源	国・府支出金			
	地方債			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,130	1,062	0
一般財源比率 C÷A	100.0%	94.1%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	温室効果ガス排出量	44万t/年(2015年度)	42.7万t/年(2018年度)	37.4万t/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		国発表の数値を用いて算定しているため、令和2年度の実績値が不明のため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		温室効果ガス排出量削減については、社会情勢の変化に沿った事業を実施し、市民一人ひとりの意識の向上を図ることで、より効果的な施策の推進が可能のため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市環境基本計画(第2次)(新環境基本計画)の計画期間が令和2年度末で満了となったため、令和3年度中に前計画の進捗状況評価と池田市環境基本計画(第3次)の策定を行う。近年社会的にも関心の高まっている「SDGs」、「脱炭素社会の構築」等の視点を取り入れた計画の策定を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
本計画は、総合計画の「環境にやさしいまちづくり」の根幹をなすものである。計画に定める目標達成のためには、部局間を超えた連携が重要だが、目的の必要性について十分に理解や共有がされていないこと。	現状維持 第3次計画策定の際には、各部署より入念にヒアリングを行い、連携を進めていく。 また、市民・事業者との協働体制の更なる確立を図った継続的な施策の検討を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	低炭素社会推進事業				財務会計上の事業名	低炭素社会推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1 地球環境施策の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業の普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
めざす姿(目標)	低炭素型の社会・地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	環境にやさしい設備等への補助金交付や環境学習・イベントの実施等、低炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	8,046	13,416	12,307		太陽光発電出力	6,600kw	7,900kw	12,000kw
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	3,026	3,777	4,400				
	家庭用燃料電池設備導入補助金	4,100	6,050	4,500				
	生ごみ処理機購入助成	302	661	300				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
	地方債							
	その他(環境基金)	8,046	13,416	12,307	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由 太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>低炭素社会の推進に資する技術は日々進歩しているなか、近年脱炭素社会に対する社会的関心が高まってきている。本市においても令和3年度中にゼロカーボンシティを宣言する予定であることから、脱炭素社会への移行に向け、各種設備導入補助制度を含めた現行の事業をより効果的且つ効率的に実施していくことに加え、さらなる多様な取り組みを検討する必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
低炭素社会の推進に資する技術は多様化しているが、それらに関する情報収集及びその有効性・効率性の検証が容易でないこと。	<p>拡充</p> <p>現在の取り組みを着実に実施すること、「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を絶えず行うことで、低炭素社会並びに脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に進めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境学習推進事業				財務会計上の事業名	環境学習推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。
めざす姿(目標)	環境学習授業実施者のネットワークを強化するなど、提案できる環境関連の出前授業のメニュー数を増やし、実施希望者の需要に沿える環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等
事業の手段・方法(どのように)	・学校、教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布 ・池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等の実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市新環境基本計画、池田市環境学習基本方針

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,999	6,000	5,700		有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	出前授業のメニュー数	25種類	26種類
主な内訳	環境学習推進委託料	5,999	6,000	5,700					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	環境学習事例の収集・整理・分析により、順調にノウハウが蓄積されており、教員等へのサポート体制の充実が図られているため。		
	地方債								
	その他(環境基金)	5,999	6,000	5,700		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでおり、環境学習基本方針に掲げる目標値の達成に近づいているため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本事業では、出前授業の開発・紹介・実施以外にも学校側の要望に応じた形で環境学習に関する授業の支援を行っている。また、令和2年度には市内小学校全学年にタブレット端末が配布されており、それらを活用したオンライン形式での環境学習イベントを実施するなど社会情勢の変化に応じた事業展開を行っている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>環境学習支援に向けた情報収集・調査・分析により、ノウハウの蓄積は一定進んでおり、小・中学生を対象とした環境学習の実施体制は整っている。しかし、環境学習基本方針においては小・中学生だけでなく大人や高齢者まで対象を拡大していくことを定めているため、あらゆる世代を対象とした環境学習の実施が求められる。</p>	<p>現状維持</p> <p>本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であるため、継続的な実施が求められる。また、家庭や地域のつながりを活かし、小・中学校を対象とした取り組みを他の世代へ広げていく。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 321

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ減量化推進事業				財務会計上の事業名	ごみ減量化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。						
めざす姿(目標)	再生可能な有価物を集団回収している団体に対して、回収量に応じた補助を行うことにより、ごみの減量を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、市民団体						
事業の手段・方法(どのように)	集団回収団体や回収事業者に対する補助、ごみの減量化と資源化の啓発の推進						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		3,858	5,984	4,688		回収量 資源化率	回収量	1,430t/年	1,204t/年
主な内訳	消耗品費	117	78	74	資源化率		11.5%	12.4%	20.2%
	計画策定委託料	0	2,387	0					
	補助金	3,734	3,519	4,500					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	集団回収量は減少しているものの、団体数は横ばいとなっており、制度の趣旨に基づき各団体で回収量の確保に向けて活動している点や、ごみ総量の減少等により資源化率の上昇がみられる為。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(指定袋手数料)	3,858	5,984	4,688	事業は効率的に実施できているか			A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	0	0	0	集団回収量は減少しているものの、資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効率的であると判断できるため。				
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年3月に「第3期 池田市一般廃棄物処理基本計画」の改定を行ったため、令和2年度のみ計画策定委託料(2,387千円)を事業費として計上しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
集団回収量が減少していること。	現状維持 ごみ減量・資源化のPRを促進し、集団回収団体数及び回収量の確保を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		指定袋制実施事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
めざす姿(目標)	指定袋制及びシール制を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進し、家庭ごみの減量を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		81,479	94,328	83,663		ごみ排出量	ごみ排出量	30,484T/年	30,002T/年
主な内訳	消耗品費	52,827	55,168	52,537					
	配布管理委託料	13,764	13,538	14,646					
	指定袋取扱委託料	13,711	14,182	14,400					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
上記「達成状況」選択の理由					ごみの総排出量としては若干の減少が見られたが、市内の家庭ごみ排出量は横ばいであるため。				
財源	国・府支出金		12,890		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか 上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債						B.改善の余地がある		
	その他(指定袋手数料) うち受益者負担 B	81,479	81,438	83,663			平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、平成24年度の制度改定以降も減少傾向にあったものの、近年は横ばいとなっている為。		
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策の一環として池田市全世帯に対して30リットル10枚の配布を行った。 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うステイホーム時間の増加により家庭ごみの増加が考えられる。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
指定袋等を使用しない不適正排出に係る対策が必要。	<p>現状維持</p> <p>平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を検討していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		3R推進センター管理運営事業				財務会計上の事業名	3R推進センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3R推進センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効果的なイベントなどを開催し、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	・環境についての講座やイベントの実施 ・リユースショップ事業の運営 ・リサイクル資源の回収事業 ・環境活動についての啓発や発信 など
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		15,466	7,621	7,623			利用者数	39,214人/年	13,809人/年
主な内訳	指定管理料	7,755	7,423	7,423	有効性・効率性評価	WEBサイトアクセス数	1,000回/年	2,166回/年	3,000回/年
	修繕料	1,075	198	200					
財源						成果の達成状況	C.判断できない		
	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由	3R推進センターの利用者数については、令和2年4月に中央公民館内へ移転していることや、感染症拡大に伴い一定期間臨時休館していたこと等が、R2年度実績に影響していると考えられるため。		
	地方債								
	その他(環境基金)	15,466	7,621	7,623		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	市民が3Rに取組める仕組みづくりやイベント・講座を行うことで、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発に繋がることができていると考えられるため。		
	一般財源比率 C÷A								
	受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度の3R推進センターの移転に伴い、一部事業の見直しや、フードドライブ事業、乾燥生ごみ回収事業等といった新規事業を実施した。上記の経緯より、令和2年度の事業実績を基盤とし、安定且つ継続的に事業を実施できるよう指定管理者とより一層の連携を図りながら今後の施策を展開していく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>移転に伴う事業見直しや新規事業について、令和3年度も引き続き市民の認知度を高める必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>本事業は、池田市新環境基本計画の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であり、市が実施する様々な環境施策を横断的に推進するためにも、今後も継続的に事業を実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		リサイクル推進事業				財務会計上の事業名	リサイクル推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
めざす姿(目標)	各リサイクル法による再商品化の推進を行い、資源化率を増加させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	不法投棄された特定家電4品目の処理や容器包装リサイクル対象品目の再商品化
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		8,322	10,188	11,154		資源化率	資源化率	11.5%	12.4%	20.2%
主な内訳	消耗品費	89	101	74						
	手数料	51	31	172						
	処分委託料	8,182	10,056	10,888						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和3年7月より新たに「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」をトレイ類として回収するため、今後も更なる資源化率の上昇が見込まれるため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(指定袋手数料)	8,322	10,188	11,154			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	資源化率は上昇しているため。		
	一般財源 C	0	0	0						
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度9月末をもって小型家電類及び水銀含有廃棄物の拠点回収を終了し、クリーンセンターでの場内選別へ切り替わった。 令和3年7月より「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」をトレイ類として回収を行う。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
再資源化率の更なる上昇	<p>現状維持</p> <p>財政状況を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されている容器包装プラスチック類をトレイ類に加え、再資源化率の更なる上昇を図れるよう検討を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基金積立事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	7	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	環境基金の積立を行う。						
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、各種環境施策(低炭素社会推進事業、3R推進センター管理運営事業など)を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	指定袋手数料の一部等						
事業の手段・方法(どのように)	環境基金として積み立て、適切に管理し各種施策の財源として活用する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市新環境基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	33,617	40,542	30,000	積立額		32,142千円	40,542千円	30,000千円
主な内訳								
積立金	33,617	40,542	30,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	順調に積み立てられているため。		
	地方債							
	その他(環境基金利子等)	3,681	10,597	113	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	29,936	29,945	29,887		上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	89.1%	73.9%	99.6%	順調に積み立てられており、適正管理及び有効活用できているため。				
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>環境基金を財源とする各種施策の状況を注視しながら、引き続き当該基金を積み立てるとともに、適正管理及び有効活用していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ収集事業				財務会計上の事業名	ごみ収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	8	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
めざす姿(目標)	ごみ収集業務の効率化により、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の全戸家庭
事業の手段・方法(どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		112,928	135,507	157,281			収集率	100%	100%	100%
主な内訳	ごみ収集業務委託料	97,676	119,549	140,547	有効性・効率性評価	収集量	18,897 t	19,720 t	20,000 t	
	修繕料	8,213	9,138	8,730						
	燃料費	5,452	5,246	6,212						
成果の達成状況						A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	0	0	0	上記「達成状況」選択の理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。				
	地方債	0	0	0						
	その他(ごみ処理手数料)	4,348	4,915	4,500		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	4,348	4,915	4,500		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	108,580	130,592	152,781		上記「有効性・効率性」選択の理由	現在の職員数と業務量は有効的である。今後、正職員の退職による職員数の減少を考慮し、正職員の複数人新規採用を要望していく。			
一般財源比率 C÷A	96.1%	96.4%	97.1%							
受益者負担率 B÷A	3.9%	3.6%	2.9%							

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>正職員減少が進むと再任用職員や会計年度任用職員だけでは賄いきれない時が来る。 委託を拡充することも検討しなければいけないが、委託料の高騰が懸念される。 また大規模災害などの緊急時には直営でなければ対応できない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
委託拡充に頼らず、緊急時でも収集業務が停滞することなく、市民生活への影響を最小限に抑えるためにも、正職員の複数人新規採用が必要である。	<p>現状維持</p> <p>定年延長が無ければ、令和4年度から令和9年度までの6年間で12名が退職の対象となる見込みであるため、正職員の複数人新規採用を要望していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		し尿収集事業				財務会計上の事業名	し尿収集業務
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	9	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
めざす姿(目標)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ
事業の手段・方法(どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		695	781	1,268		有効性・ 効率性 評価	収集率	100%	100%
主な内訳	修繕料	304	234	652	収集件数		429件	407件	350件
	燃料費	245	277	389	収集量		545kl	533kl	300kl
	消耗品	33	142	91					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(し尿処理手数料)	695	781	1,268			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	695	781	1,268		上記「有効性・効率性」選択の理由		過去にし尿収集業務を委託した経緯があるものの、継続困難との理由で直営で行うようになった経緯がある。	
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
海拔が高い場所に建設されている住宅、五月山にあるゴルフ場や公園、農地などの下水の通っていない場所について、し尿収集業務は今後も引き続き実施する。 また、イベントや建設現場などに設置される仮設トイレも無くなることはない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
下水道整備により減少することはあっても、無くなることはないため、今後も業務を継続するために衛生車両の更新や人員配置は必要不可欠である。	現状維持 生活に直結する業務である為、下水道整備が出来ない場所や臨時的に収集が必要な仮設トイレについて、引き続き事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	10	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。						
めざす姿(目標)	廃棄物の適正処理を維持する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物						
事業の手段・方法(どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		123,572	245,851	259,981		規制違反件数		0日/年	0日/年
主な内訳	消耗品費	53,418	56,053	56,000					
	燃料費	6,572	4,139	5,891					
	光熱水費	56,831	52,791	59,812					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債						廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	その他(ごみ処理手数料他)	123,572	120,575	104,017			B.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	123,572	120,575	104,017			B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	125,276	155,964			一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制の徹底及び資源物の分別促進をすることで、適正処理にかかる費用を抑えることが可能と考えるため。		
一般財源比率 C÷A			51.0%	60.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A		100.0%	49.0%	40.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務等について、令和2年度から民間へのアウトソーシングを行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら、費用対効果の向上を図っている。また、資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>引き続き、廃棄物の適正処理の着実な実施に努める。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も環境基準などを遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業（最終処分）				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号	3	4	2	11	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節（施策）	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	再資源化を徹底するとともに、資源化できないものについては、適正処理を行う。						
めざす姿（目標）	再資源化の促進及び最終処分量の抑制により、循環型社会の形成を推進する。						
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物						
事業の手段・方法（どのように）	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理及び一般廃棄物の最終処分を、業務委託により実施。						
実施形態（直営/委託）	全部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		132,676	136,713	153,249		規制違反件数		0日/年	0日/年
主な内訳	処分委託料	132,676	136,713	153,249					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債						廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	その他(ごみ処理手数料)	4,682					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	4,682					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	127,994	136,713	153,249			ごみ減量及び資源ごみの分別促進により、ごみの最終処分量が減り、処分委託料を減少させることが可能。また、ごみの総量が減ることで、廃棄物の適正処理にかかる費用を抑えることも可能と考えるため。		
一般財源比率 C÷A		96.5%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A		3.5%							

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）</p> <p>資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>鉛等の基準超過でフェニックス最終処分場への受入停止措置が適用されることがないよう、原因となる乾電池や蛍光灯などを分別・リサイクルすることで、再資源化と適正処理を両立させることが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後（令和4年度以降）の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資源化率の向上と経費削減に努めるとともに、廃棄物量そのものの削減に努め、最終処分量を削減しながら、適切に最終処分を実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター管理事業/ クリーンセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	12	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な管理運営により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	31,540	28,339	52,792		廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年
主な内訳	設備保守点検委託料	26,285	24,034	48,000				
	光熱水費	1,651	1,194	1,610				
	下水道使用料	762	563	754				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
	地方債							
	その他(自動販売機等電気使用料他)	103	94	106	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	31,437	28,245	52,686	上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検に係る各種業務を着実に実施することで、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげることができているため。			
一般財源比率 C÷A	99.7%	99.7%	99.8%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>焼却施設の運転管理業務については、令和2年度から土日及び夜間の民間委託が開始した。24時間の運転管理から平日日勤帯に業務が集約されるが、これまでに培った技能をさらに高めるとともに、ノウハウの継承にも努める。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>人員減及び施設の老朽化により、廃棄物の受入停止などの事態を生じさせないよう、施設状況の適切な把握と効率的な管理運営が課題である。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみ処理施設は、市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に必要がある。職員数の減少及び高齢化を原因に市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術の継承に努める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター修繕事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター修繕事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	13	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な修繕により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。
事業の対象(誰を、何を)	クリーンセンター
事業の手段・方法(どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	49,801	59,985	65,000	指標値(活動・成果)	廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年				
主な内訳	修繕料	49,801	59,985									
成果の達成状況					A.順調に推移している							
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。						
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	基幹的設備改良工事の実施と相まって、経費効果と安定稼働の両立ができるよう、計画修繕の実施が必要と考えるため。					
	一般財源 C	49,801	59,985				65,000					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%									
受益者負担率 B÷A												

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度までの4年にわたる基幹的設備改良工事で、焼却炉については長寿命化が図られた。しかしながら、それ以外の設備の老朽化については、今後も修繕を行いながら安定稼働を目指す必要があると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
計画修繕により施設の予防保全と費用対効果を両立させるよう努めてきたが、経年による修繕必要箇所が増加していることから、限られた予算の中で安定稼働を維持するための修繕を見極める必要がある。	<p style="text-align: center;">縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年度から令和元年度までの基幹的設備改良工事の期間中は、現行炉の修繕以外は不要不急の修繕は行わず、焼却施設の延命化に努めることとしてきた。 基幹的設備改良工事の完了後は、経費効果と安定稼働の両立ができるよう、計画修繕を実施する。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 334

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業				財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	15	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
めざす姿(目標)	最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託しており、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	5,476	10,714	6,787	広域処分委託量枠の確保	66,626㎡	84,090㎡	101,554㎡		
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	5,476	10,714					6,787	
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	平成30年3月の大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年間で43,662㎡分の本市枠が増量される予定の中、本年度も予定どおり8,732㎡分が確保できたため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	焼却灰、ばいじん、不燃物の最終処分場であるフェニックス最終処分場の本市枠の確保は、安定的で適法にごみ処理を行う唯一の方法であるため。		
	一般財源 C	5,476	10,714				6,787		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4つの埋立処分場全体の埋立進捗率が約8割に達する状況で、新たな埋立処分場の確保が急務となっている。検討されている大阪湾フェニックス第3期事業への費用負担が今後必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年3月付け大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年で43,662㎡分の本市枠が増量され、令和5年度まで安定的に本市枠の取得を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	業務センター管理運営事業				財務会計上の事業名	業務センター管理事業/ 業務センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	16	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	業務センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	業務センターの適切な管理運営により、ごみ収集業務の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの健全な管理運営を行い職員の安全衛生を確保する。						
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,460	8,069	6,564		有効性・ 効率性 評価	建物の維持管理と事業運営	壁紙・空調修繕	乾燥室・低圧 引込み改修工事
主な 内訳	光熱水費	1,728	1,974	1,890	改修工事件数		2件	2件	2件
	修繕料	393	2,248	450					
	下水道使用料	785	815	960					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源					上記「達成状況」選択の理由				
国・府支出金					上記「有効性・ 効率性」 選択の理由	安全衛生面においても順調に達成している。			
地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか			
その他 (し尿処理手数料)		2,943	3,230	3,000		B.改善の余地がある			
うち受益者負担 B		2,943	3,230	3,000		B.改善の余地がある			
一般財源 C		2,517	4,839	3,564		今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、建物の健全化を図る。			
一般財源比率 C÷A		46.1%	60.0%	54.3%					
受益者負担率 B÷A		53.9%	40.0%	45.7%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
業務センターでの事業は市民生活に直結するため、今後も事業を継続していくことから適切な管理運営により現状を維持していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
適切な改修工事を計画的に実施するために予算確保が課題である。	現状維持 大規模改修である、屋外防水・外壁塗装改修工事の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境監視対策事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
めざす姿(目標)	市内の汚染状況を的確に把握し、公害の発生を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	工場、事業場
事業の手段・方法(どのように)	水質、騒音等の測定を定期的に実施するとともに、工場・事業場や工事現場に対して立入検査を行い、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	2,347	2,279	3,404	
主な内訳	調査委託料	2,268	2,096	3,200
	消耗品費	57	55	59
	燃料費	15	0	0
財源	国・府支出金	767	753	668
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,580	1,526	2,736	
一般財源比率 C÷A	67.3%	67.0%	80.4%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	苦情処理率	100%	100%	100%
成果の達成状況		A.順調に推移している 根拠法令に基づき適正に対応したため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工場、事業場による公害苦情相談だけでなく、工事現場からの騒音苦情や、規制対象外である住生活に関わる騒音、悪臭などの苦情が増加傾向にあり、苦情内容が多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
昨年に引き続き、公害発生の抑制と環境基準の達成	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
めざす姿(目標)	阪神高速道路周辺の大気汚染を的確に把握する。
事業の対象(誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)
事業の手段・方法(どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	3,727	3,748	4,450
主な内訳	管理委託料	3,488	3,685
	光熱水費	202	228
	消耗品費	37	37
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(阪高大気観測局基金)	3,727	3,748
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	環境基準達成率	100.0%	100.0%	100.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大気汚染は気象状況や工場の生産状況により大きく悪化する可能性があることから、今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供することにより安全・安心なまちを実現する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設、計測機器の維持管理に留意すること。 令和3年度末で財源である基金が底をつく見込み。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 財源である基金を効率的に運用してきたため、定点監視を継続するが、令和4年度以降の財源を見直す必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境美化推進事業				財務会計上の事業名	環境美化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。
めざす姿(目標)	各種団体の参加人数を増やし、環境美化に関するマナーの向上を図ることで、環境美化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	春のごみゼロ、9月の環境衛生週間の清掃デーに住民意識の啓発のため実施
事業の手段・方法(どのように)	各自治会・子供会に呼びかけ地域清掃
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		590	82	566		指 標 値 (活動・成果)	参加者数	4,726人/年	コロナ感染拡大防止の為門前清掃
主な内訳	喫煙所修繕費	0	0	500					
	郵便料	25	17	25					
	ほそごう自然守る事業管理委託料	570	65	41					
成果の達成状況						C.判断できない			
財 源	国・府支出金		11		有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	平成30年、31年と4千人規模の清掃実績があるものの、自治会等の加入率低下により一定数の決められた方々を除き減少。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他(指定袋手数料)	590	71	566		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由	地域清掃については、多くの団体・市民が参加されており、環境美化意識の向上に貢献しているが、今後の社会情勢を見据えより効果的な手法を検討すべき。		
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
環境美化に対する市民意識の向上を図るため、継続的に啓発等を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、団体などへの地域清掃の依頼(春のごみゼロ、秋の清掃デー)は令和2年度、3年度共に中止している。また、喫煙所については、苦情が多数寄せられていることから、移転などを検討しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
清掃については、各団体などへの依頼等について検討。 喫煙所は、移設も含めた検討が必要。	現状維持 今後の社会情勢にあった環境美化活動を検討していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	屋外広告物撤去事業				財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
めざす姿(目標)	まちの美化に関するマナーの向上を図り、除去すべき不法簡易屋外広告物の数を減少させることで、まちの美観・風致の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	違法看板や貼紙の撤去。
事業の手段・方法(どのように)	池田市不法簡易広告物除去制度に基づき各団体単位で撤去活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市新環境基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		170	189	200		主 な 内 訳	不法簡易広告物	41個/年	46個/年
消耗品費		150	170	172					
保険料		20	20	23					
通信運搬費		—	—	5					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	168	189	200	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由	団体が撤去に回る事自体が抑制となっているため、この程度の数で収まっていると考える。		
	地方債								
	その他(雑入保険戻入)	2				目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	令和2年よりコロナ禍の影響で活動ができない団体もあるため、団体の個々の活動状況が見えない。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成16年7月に大阪府屋外広告物条例第26条第2項の規定により、府条例に違反し本市が処理することとされている広告物について、住民団体へ委任するために必要な事項を定めているもの。令和3年度より中間報告を提出いただくよう依頼し、大阪府から提供された冊子を各団体に送付し団体の活性化を図った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
活動委員の高齢化	現状維持 新型コロナウイルス感染拡大の収束を待ち、現在の団体ともう少し連携を図り継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市景観形成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	景観行政団体への移行、景観計画の策定、景観条例などの制定を行う。
めざす姿(目標)	良好な市街地景観を形成する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市独自の景観施策を検討し、景観行政団体への移行していく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		主な内訳	景観行政団体への移行	—	—
					景観計画の策定		—	—	完了
					景観条例の制定		—	—	完了
					成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	景観行政団体への移行に向けた事業に着手が出来ておらず、令和4年度中の目標達成は困難。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	景観計画策定等に向けた国の支援制度を活用し、事業着手に努める。		
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大阪府下では18の市町村が景観行政団体へ移行しており、各自治体ごとで独自の景観形成を行っており、地域特性に応じた景観保全等は、まちの魅力の一つになり本市としても、景観行政団体への移行が必要である。 また、市街化調整区域の耕作放棄地が資材置場等に転用され田園景観が悪化することに対する地元要望や、マンション建設等により市街地からの五月山の景観が阻害されている等のご意見を池田市都市計画審議会でもいただくなど、景観施策の推進は喫緊の課題である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田市の景観に関する関心を高めていく必要がある。 景観行政団体に向けた組織体制の構築が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 景観保全等の啓発イベント等を行い、景観に対する関心を高めつつ、景観計画の策定に取り組んでいく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	景観保全事業				財務会計上の事業名	景観保全事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑の景観に与える現状変更行為に対する指導を行う。
めざす姿(目標)	五月山の良好な景観を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	景観保全区域内における事業者
事業の手段・方法(どのように)	五月山景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0			違反件数	0件/年	0件/年
主な内訳						指導件数	0件/年	0件/年	0件/年
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	件数は増えておらず、条例による規制や指導も適切に行っている。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	景観保全に最低限必要な経費であるため。		
一般財源 C	0	0	0						
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>①五月山景観保全区域内において、土地利用される際に指導するもの。 ②最近では申請もなく、墓地開発など新たな開発はない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>五月山景観保全区域内において、大規模な墓地開発など市街地からの景観を脅かす行為が発生した場合、本条例での指導だけでは難しいケースもある。関係する他法令と連携して指導にあたる等有効な対策が必要となる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後も引き続き、五月山の景観保全するために、墓地造成など開発者に対して、条例に基づく適切な審査・指導を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山山麓・山間緑地保全事業			財務会計上の事業名		五月山山麓・山間緑地保全事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	3	担当部署名		公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち						
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり						
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進						

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山山麓・山間部の緑地保全のため、山林所有者から申し出があれば、山林の寄付や買収など山林取得を行う。
めざす姿(目標)	五月山山麓・山間部の緑地を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山山麓・山間緑地保全区域の土地所有者
事業の手段・方法(どのように)	要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0			山林買収面積	0㎡	0㎡
主な内訳					有効性・ 効率性 評価				
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」 選択の理由	買収や寄附における山林面積の増減がないため。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					平成24年度以降は山林買収はないが、山林の寄付による山林取得をするなど、五月山の保全を目的に取得するなど民間業者による乱開発の防止に一定の成果を得られている。			
一般財源 C		0	0	0	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>①要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用。五月山山麓の開発などに注視し引き続き緑の保全に努める。 ②大規模な自然災害が多発している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>多くの私有地が存在する。所有者管理が困難になることで寄附の意向が増えている。維持管理費が増大する中、直接的な効果が見えにくい緑地保全事業の予算の確保が課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>土地所有者の申し出があれば、五月山の保全に必要な土地が判断の上、寄附や買収について検討を行う。市民にとっての必要性を十分検討した上で取り組んでいく必要がある。大規模な自然災害が多発する一つの原因に里山管理ができずに、荒れ果てた山林の放置があるが、予算を確保し今後適切な自然林の維持管理が必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緑化推進事業				財務会計上の事業名	緑化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
めざす姿(目標)	緑化を推進するとともに、緑を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者
事業の手段・方法(どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理用資材の配布
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		3,913	2,768	3,350			花いっぱい運動団体数	30団体	30団体
主な内訳	消耗品費	1,999	1,874	1,900	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	花いっぱい運動花苗配布数	18,505株	15,723株	20,000株
	原材料費	435	395	400		保存樹木指定数	60箇所	58箇所	59箇所
	委託料	831	0	550		保存樹林指定数	24箇所	24箇所	24箇所
成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	上記「達成状況」選択の理由			
	地方債					花苗の配布数が団体数の減少により減少。			
	その他(使用料等)	736	739	740		目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
一般財源 C		3,177	2,029	2,610	有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A		81.2%	73.3%	77.9%		上記「有効性・効率性」選択の理由			
受益者負担率 B÷A						花いっぱい運動は、地域コミュニティ事業と相まって市内に広まってきたが、近年は団体数の減少や縮小がみられ、結果、花苗配布数も減少している状況である。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>①花いっぱい運動については、花いっぱい運動に携わる住民の高齢化により年々減少している。</p> <p>②平成30年度の大規模災害の経験を活かし、池田市が指定している保存樹木については老木が多く、また所有者管理であることから管理が難しくなっており、指定廃止要望も増加している状況。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>①花いっぱい運動については、参加者の高齢化などの理由から参加人数が減少しており、今後、活動を継続するための対策が必要。</p> <p>②年数が経ち、老木化、大径木化しているために、保存樹木の適正な維持管理が難しくなっている。</p>	<p>現状維持</p> <p>①花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などPR活動を引き続き行っていく。</p> <p>②都市の緑化保全の観点から、所有者へは引き続き、樹木の適正管理を呼びかけていくが、所有者の意向も確認しながら危険木については指定解除も視野に入れて考えていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山・桜植栽地整備事業				財務会計上の事業名	緑化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	6	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。
めざす姿(目標)	五月山の緑化の推進と緑の保全を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山
事業の手段・方法(どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,420	2,520	2,600		五月山の草刈面積		13,200m ² /年	12,000m ² /年
主な内訳	植栽管理委託料	2,420	2,520	2,600					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	五月山の活動団体を支援し、また適宜、現状にあった適切な緑地保全をおこなっている。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	2,420	2,520	2,600		五月山の適切な緑地保全になっている。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>五月山の緑化保全のため、青年会議所などボランティア団体で構成する”市民の森をつくる会”の活動を市として支援している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>ボランティア団体の高齢化による活動範囲の縮小が懸念される。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後、引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緑化基金積立事業				財務会計上の事業名	緑化基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑化基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の緑化施設、五月山
事業の手段・方法(どのように)	基金利息とみんなで作るまちの寄付金(緑化寄付)、森林環境譲与税譲与金を緑化基金に積み立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市緑化基金条例

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		7,845	11,270	8,535		緑化基金 7,845	緑化基金充当した事業数	1件/年	0件/年
主な内訳	緑化基金	7,845	11,270	8,535					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	市内の緑化推進と五月山の保全に一定の成果が得られている。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(寄附金等)	3,847	2,774	34			A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						市内の緑化推進と五月山の保全などの財源となっている。 ・平成30年度は、緑の基本計画策定事業に充当。 ・令和元年度以降は、基金充当した事業なし。		
一般財源 C		3,998	8,496	8,501	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		51.0%	75.4%	99.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より森林整備等のために国から森林環境譲与税が市に譲与され、五月山保全のため緑化基金に積み立てている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
森林整備等を目的に国より森林環境譲与税が市に譲与されているため、今後は森林環境譲与税譲与金を財源に、市としての用途などについて市庁内で調整が必要。 市のシンボルである五月山の里山保全に向けて官民連携が必要。 緑化基金については、引き続き緑化推進と五月山の保全のための様々な事業に充当していく。 持続可能な緑豊かな住環境づくりに寄与する。	現状維持 積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公園維持管理事業				財務会計上の事業名	公園維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	1	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2 都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園を適切に維持管理するとともに、公園台帳の作成を行う。						
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、安心して利用できる公園づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	都市公園						
事業の手段・方法(どのように)	必要な土地を借地し、市民に対する公園の提供及び維持管理						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		80,076	65,406	75,094		有償借地公園数		9公園	8公園	8公園
主な内訳	土地借上料	17,666	17,658	19,500						
	植栽管理委託料	35,107	25,830	11,024						
	修繕料	20,280	19,996	22,395						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	適切に維持管理ができていないため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(証紙収入)	57,418	300	3,142			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						適切な公園の維持管理の確保が出来ている			
	一般財源 C	22,658	65,106	71,952			上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A		28.3%	99.5%	95.8%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市公園は都市公園法に基づいて「みだりに廃止してはならない」とされている。ただし、借地公園については、所有者の意向で廃止は可能。 借地公園は地域のニーズも強いため折り合いがつかないのが現状 少子高齢化、人口減少社会が進む中、公園1人当たり面積(10㎡/人以上)も相対的に増加する。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>1人当たり面積(10㎡/人以上)を確保しつつ、誘致圏域内に同等の公園がある場合、地域ニーズで公園を存続させるために借地公園が必要かどうか今後の課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>池田市の人口規模にあった公園数を見据えながら、安全で安心して利用できる公園として適切な維持管理に努めることは公園管理者の責務である。今後は地域住民のニーズを反映し、借地公園以外でも統廃合も視野に入れた本市の管理する公園全体の再配置、また利用頻度が少ない公園などの売却に伴う財源確保など、質の向上を検討していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		開設公園改修工事業				財務会計上の事業名	開設公園改修工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2 都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
めざす姿(目標)	都市公園の補修・改修を進めることで、遊具の長寿命化を図り、安全な公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法(どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		42,955	42,790	43,000		補修件数		5件/年	6件/年
主な内訳	請負費	42,955	42,790	43,000					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	適切に工事を実施している。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	適切に工事を実施している。		
	一般財源 C	42,955	42,790	43,000					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園施設の老朽化により、全国的に事故が多発している。平成29年6月に都市公園法の一部が改正され、公園施設の点検の実施、それに伴う点検結果や修繕履歴の記録が義務化され、公園管理の一層の強化が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。	拡充 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園再整備事業				財務会計上の事業名	開設公園再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を計画的に行う。						
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	開設公園						
事業の手段・方法(どのように)	公園施設の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	8,000	指標値(活動・成果)	工事の件数	6件/年	0件/年	0件/年
主な内訳								
請負費	0	0	8,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	不定期ではあるが、必要に応じて適切に工事を実施している。		
	地方債							
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	0	0			8,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	人口規模、職員数に沿った適切な管理が行えるよう、利用の少ない公園などの統廃合を検討していく必要がある。
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見直し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>①公園利用者の多種多様なニーズが公園に求められる。 ②本市は小規模の公園が多く、全ての地域住民のニーズを反映することは限界がある。 ③少子高齢化、人口減少により、住民1人当たりの公園面積(10㎡/人以上)も相対的に増えている。 ④昭和30年～40年に設置された公園が多く、老朽化が進んでいる。 ⑤全国的には地域のニーズなど状況を踏まえて、面的なインフラ整備計画の中で統廃合や集約など再編による見直しが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>今後は遊具の長寿命化計画の見直しを図り、より市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。 あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。その中で必要な公園について適切に更新していく必要がある。 地域毎にさまざまな意見があり、総論賛成・各論反対になりやすく、それらの地域住民の意見などについて合意形成を図る必要がある。</p>	<p>拡充 老朽化された遊具は旧基準で設置されているが、現行基準では安全領域上、同等規模の遊具設置は不可となる場合が多く、地元説明に苦慮している。地元住民のニーズにあわせながら、一方では限りある資源を有効に活用し、住民の合意形成を図るために、日頃から地域住民とのつながりを持ち、信頼関係を築きながら住民とともに公園行政を進める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		石橋南公園整備事業				財務会計上の事業名	石橋南公園整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2 都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	老朽化した市営石橋住宅の建替えに伴い、石橋南公園を整備する。
めざす姿(目標)	令和2年度中に石橋南公園の整備を完成させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	公募型プロポーザルにより事業者を選定し、事業を実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市市営住宅長寿命化計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		53,422	80,630	0		整備工事		—	完了
主な内訳	監理委託料	934	1,394	0					
	請負費	52,488	79,236	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年9月末に工事が完了したため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	事務処理の軽減が図られたため。		
	一般財源 C	53,422	80,630	0					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年10月に公園開園。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 公園開園後は、適切に維持管理を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山動物園整備事業				財務会計上の事業名	五月山動物園整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2 都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	ウォンバット受け入れ効果により来場者の増加が見込まれる中、動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。
めざす姿(目標)	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象(誰を、何を)	五月山動物園
事業の手段・方法(どのように)	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	4,730	0	0
主な内訳	請負費	4,730	0
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(基金繰入金)	4,730	
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	0	0
一般財源比率 C÷A			
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	来場者数	564,721人/年	271,747人/年	567,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加を図る。ただし、令和2年度はコロナウイルス感染症等で来場者数が減。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加が見込まれる中、動物園の飼育環境や行動展示の改善のため園舎の改修を実施する。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成29年に3頭のウォンバットをオーストラリアから受け入れた。 ②現在(令和2年度末)4頭を育てており、日本全国の7頭中4頭が五月山動物園に飼育されており、日本一ウォンバットが多い動物園である。ウォンバットの「マル」は令和元年12月21日に死亡したが、「ワイン」は日本のウォンバットの中で最長寿となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ウォンバットエリアを改修し、動物園としての魅力を高めだが、より一層動物園としての魅力を高めるために、観光部局と連携をはかり利用者のニーズに対応した整備を進めるとともに、老朽化している施設のリニューアルも視野に計画的に改修していく必要がある。 また、市民サービスのさらなる向上と魅力向上の起爆材として、動物園のポテンシャルを活かすため、都市公園法の改正に伴う民間活力を導入し、有効に活用する施策が必要となる。	拡充 来場者数が増加し、五月山動物園は昭和32年に整備されて以来、リニューアルを行っていないため施設の老朽化も激しく全体的なリニューアルが必要となるため、今後はグリーンインフラ推進計画に位置づけ、計画に沿って事業を実施する予定。またウォンバットのワインが世界一の最長寿になることにあわせて、全世界にPRすることが池田市のPRにつなげていく。(「ワイン」は令和4年1月で世界最長齢(33歳)となる。)

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地施設管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山緑地施設管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山緑地施設の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをすることで、より効率的な事業運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	374,933	187,519	187,179	動物園来場者数		564,721人/年	271,747人/年	570,000人/年	
主な内訳	指定管理料	374,933	187,519						
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加を図る。ただし、令和2年度はコロナウイルス感染症等で来場者数が減。			
	地方債								
	その他(公園使用料)	99,480	60,003						64,570
	うち受益者負担 B	99,480	60,003						64,570
	一般財源 C	275,453	127,516						122,609
一般財源比率 C÷A	73.5%	68.0%	65.5%	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) ウォンバット受け入れ効果等により、動物園を含めた五月山緑地の来場者の増加が見込まれる中、動物園を含めた公園施設の改修を実施する。				
受益者負担率 B÷A	26.5%	32.0%	34.5%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月に向けて、補助金制度を見直し、全ての公園施設を指定管理者制度の導入に向けて進めている。 平成29年6月の都市公園法の改正に伴い、民間活力を導入し、令和2年度よりパークマネジメントによる公園の利活用など、新しい公園行政が求められている。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。公園の魅力高め、市民サービスのさらなる向上と公園管理のコスト削減を目指す。</p>	<p>現状維持</p> <p>計画的な点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。指定管理者制度や都市公園法の設置管理許可など制度設計を見直した五月山パークマネジメント方針に沿って、公園運営管理ができる民間事業者とパートナーシップをもって魅力ある公園行政を進める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地整備事業				財務会計上の事業名	五月山緑地整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	9	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
めざす姿(目標)	五月山マネジメント方針に沿って、魅力ある五月山緑地の整備を進める。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地内の施設の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	158,103	135,784	57,000	
主な内訳	委託料	0	11,110	0
	請負費	155,133	124,674	57,000
	補償金	2,970	0	0
	一般財源 C	103	13,584	57,000
一般財源比率 C÷A	0.1%	10.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	駐車場台数	174,333台/年	130,675台/年	178,500台/年
	飲料水型耐震性貯水槽の設置	—	1箇所	完了
	防災倉庫の設置	—	1箇所	完了
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		五月山緑地の整備は、池田市の観光面、防災面及び景観性の向上に大きく寄与している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度より指定管理制度の見直しにより、五月山緑地パークマネジメント共同企業体が指定管理者となり、五月山公園売店のリニューアルなど民間企業のマネジメントによる取り組みをコロナ禍のなか行っていた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が連続して発生しており、また落石による車両の破損事故も発生している状況。 ②五月山緑地内の紅葉大橋や動物園へアクセスするコンクリート橋など経年劣化による補修が急務の状況。 ③五月山公園は、観光シーズンは多くの方が利用し、遊具等公園施設を少しずつ更新しているが、まだまだ経年劣化が目立っている施設が多い状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が発生しているため、防災上の観点から早急に危険度の高い法面の把握が必要となる。 また、五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、これまでになかったにぎわいを創出する施策を考えないといけない。	拡充 ゲリラ豪雨や台風などの大規模災害に対して、防災上の観点より法面点検を早急に実施し、危険度の高い法面を把握した上で、計画的に整備を進める。 また民間活力を導入し、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して、より効果的で効率よく対応していくと共に、五月山緑地のにぎわい創出することができる施策を検討し、あわせてみどり豊かな池田市民のシンボルである五月山をレクリエーションの場、憩いの場をテーマにした五月山基本構想に沿った整備計画を踏まえて、グリーンインフラ推進計画に位置づけ、五月山動物園や緑橋台などについて官民連携によりリニューアルを進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		霊園管理運営事業				財務会計上の事業名	霊園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	12	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2 都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	五月山霊園の適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度を導入することで、質の高いサービスの提供をめざす。						
事業の対象(誰を、何を)	墓地使用者及び墓参者						
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理業務						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	五月山霊園使用条例						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		11,162	10,796	17,770		利用者数		3,000人/年	2157人/年
主な内訳	指定管理料	10,255	10,255	10,255					
	修繕料	502	539						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。実績の数は墓参バスの乗車人数であり、自家用車でお墓参りをしている人数は不明である。			
	地方債								
	その他(管理料)	9,870	966	17,770	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B			17,770		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,292	9,830	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいであるため。			
一般財源比率 C÷A	11.6%	91.1%							
受益者負担率 B÷A			100.0%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、墓地の承継者不足により、永代供養に変更される方が増えてきており、保有している墓地の返還件数が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
お盆・お彼岸の墓参バスの乗車人数は把握できるが、自家用車等での墓参の人数が把握できない。	現状維持
	本事業をとりまく状況を見ながら指定管理者と協議等を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田城跡公園管理運営事業				財務会計上の事業名	池田城跡公園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	13	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2 都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田城跡公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	池田城跡公園
事業の手段・方法(どのように)	池田城跡公園の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	35,404	35,237		池田城跡公園利用者数	150,938人/年	134,121人/年	160,000人/年
主な内訳	指定管理料	0	35,404	35,237				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍のため、来場者が減となった。		
	地方債							
	その他(公園使用料)		36	36	有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B		36	36	効率性	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	35,368	35,201	上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ禍のなか、イベント等の開催が困難のなか、コロナウイルス感染症対策を行いながら積極的に自主事業に取り組むなど利用者の満足度向上につながっていた。		
一般財源比率 C÷A		99.9%	99.9%					
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に整備された展望休憩舎や漆喰塙、門など木造の建築物があり、老朽化が進んでいる。(耐用年数 一般的に木造7~10年) 平成29年6月に都市公園法が改正され、民間活力の導入による公園の利活用が求められる。 令和2年4月から指定管理者が阪神園芸となり、自主事業やSNSでの情報発信など利用者満足度の向上に努めている。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に整備された木造の建築物は老朽化が進んでおり、損傷している箇所の補修・点検などが必要となってきたが、財源などから十分な対策が取れていないため財源が必要。あわせて職員などの人員も不足している。 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な管理運営を実施する必要がある。令和2年4月から民間活力を導入して、公園の魅力を高め、コストを削減、市民サービスのさらなる向上を目指す。また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツ施設等管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツ施設等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	14	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなど
事業の手段・方法(どのように)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	0	282,209	282,209
主な内訳	指定管理料	0	282,209
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(公園使用料)		98,581
	うち受益者負担 B		98,581
	一般財源 C	0	183,628
一般財源比率 C÷A		65.1%	43.2%
受益者負担率 B÷A		34.9%	56.8%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	体育館利用者数	297,897人/年	166,464人/年	301,000人/年
	猪名川運動公園利用者数	117,678人/年	97,851人/年	120,000人/年
	猪名川緑地駐車場利用者数	57,775台/年	58,397台/年	58,000台/年
	夫婦池テニスコート利用者数	64,218人/年	50,240人/年	66,000人/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ禍のため、利用者が減となった。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		コロナ禍のなか、コロナウイルス感染症を行いながら、施設の管理・運営を行っている。生涯学習推進課が所管する総合スポーツセンターと公園みどり課が所管するスポーツ関連の公園施設でそれぞれ所管が違うため、有効で効率的な行政になっていないため、それら全てのスポーツ施設を一元化する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園内の運動施設としては、五月山体育館や猪名川運動場、さらに夫婦池テニスコート、空港緑地グラウンドなどを令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を1つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設が1つの指定管理になったが、市庁内の所管が一元化されておらず、利用者からも分かり難い。 老朽化対策のための計画と財源が必要。 	<p style="text-align: center;">拡充</p> スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分り易い組織が必要である。また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画公園等管理運営事業				財務会計上の事業名	都市計画公園等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	15	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2 都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内都市公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	都市計画公園等
事業の手段・方法(どのように)	都市計画公園等の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	142,880	142,880		苦情件数	518件/年	215件/年	300件/年
主な内訳	指定管理料	0	142,880	142,880				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	苦情件数も減となっているが、苦情件数と市民満足度は必ずしも比例しない。		
	地方債							
	その他(公園使用料)		1,280	1,674	有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	うち受益者負担 B		1,280	1,674	効率性	事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
	一般財源 C	0	141,600	141,206	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理制度は有効であるが、指定管理者及び公園管理する行政職員のマンパワーの不足、知識不足、財政難による適切な運営管理するためのコスト不足で実態がともなっていない。		
一般財源比率 C÷A		99.1%	98.8%					
受益者負担率 B÷A		0.9%	1.2%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園に対する地域住民のニーズが多様多様化してきている。 市民から苦情や要望が年々増加しており、それに伴い本当に困っている公園利用者の声に対応することが難しくなっている。 公園行政に従事する職員不足、それに伴う行政サービスの質の低下。 指定管理者側の公園に関する知識不足により適切な運営管理ができていないため。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和2年4月から全ての公園施設を指定管理施設とすることで、市民からの苦情や要望対応や公園遊具などの補修・点検などの維持管理にわたり、適正に指定管理されているかを指導、監督が必要があり、公園行政に従事する職員もスキルアップが求められる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>遊具などの点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する。また、全ての都市公園施設において、指定管理施設として追加することで、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して、効率よく対応し、市民サービスの向上を図るとともに、公園毎の利活用も検討していく。「選択と集中」で、必要な公園に知識・ノウハウのある人とコストをつぎ込んで、公園のマネジメントとメンテナンスが必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	さくら通り植樹樹整備事業				財務会計上の事業名	さくら通り植樹樹整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	16	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2 都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、さくら通りの植樹樹内を整備することで、美装化を図る。
めざす姿(目標)	高質空間を形成し、地域の多様なニーズに対応するさくら通りの整備を行うことで、地域住民に親しまれるさくら通りの整備を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	さくら通り植樹樹
事業の手段・方法(どのように)	さくら通り植樹樹を高質空間を形成するよう整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		0	51,159	0		工事の件数		0件	1件	1件
主な内訳	委託料	0	2,979	0						
	工事請負	0	48,180	0						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金		28,500		上記「達成状況」選択の理由	地域住民と協議しながら整備が完了したため。				
	地方債		11,000							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	11,659	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	地域住民と協議しながら整備が完了したため。			
一般財源比率 C÷A		22.8%								
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
都市再生整備計画に基づき、府道箕面池田線の植樹樹内の美装化やポケットパークなどを地元住民と協議しながら整備が完了した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
整備が完了し、今後は道路緑化として、適切な維持管理が必要。	廃止 事業が完了したため、廃止。 池田駅から五月山に向かう動線上にある「さくら通り」は、本市の顔でもあるため、「選択と集中」の中で、適切な維持管理のための人員とコストが必要。 また、地域住民によるアドプロードにより低コストによる維持管理の仕組みが必要。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山体育館改修事業				財務会計上の事業名	五月山体育館改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	17	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2 都市計画公園の整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山体育館の設備更新について、民間活力導入し、効果的な設備更新を図る。また、緊急性の高い屋根の防水改修などについて、長寿命化計画に沿って効率的かつ効果的に事業を実施する。
めざす姿(目標)	空調などの熱源の省エネルギー化を促進し、民間活力を導入した効果的な設備の更新を図るとともに、五月山体育館(全体)の長寿命化計画に基づき、適切な更新作業を行いながら長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山体育館
事業の手段・方法(どのように)	五月山体育館の設備について効果的な更新を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)
事業費(千円) A	0	6,820	115,000
主な内訳	委託料	0	5,000
	請負費	0	110,000
	国・府支出金		
	地方債		99,000
その他()			
うち受益者負担 B			
一般財源 C	0	6,820	16,000
一般財源比率 C÷A		100.0%	13.9%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	工事の件数	0件	0件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		適切に計画を実施している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	五月山体育館の今後の運営管理を考えると場当たりの管理から計画的な管理へシフトするためには、予防保全型の維持管理は必要であるため、この事業は有効で効率が良い。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 五月山体育館は、平成9年のなみはや国体に向けて建設され、竣工後23年経過しており施設が老朽化している。 令和2年度に民間活力を導入、設備更新により省エネ化を図ることで光熱水費を削減し、その費用を更新費用に一部当てて、15年間分割して償還する「エコ事業」が最も有効であると判断し、令和2年度に事業者を選定・決定し、令和3年度に設備更新を実施、令和4年度以降は、設備更新以外の施設更新が必要となる。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政難の中、体育館を運営していくためには必要最小限の設備の更新が急務である。 いかに設備更新や補修などのコスト削減を図りながら、五月山体育館を運営管理していけるかが課題である。 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。民間活力を導入し、省エネ化により削減された光熱水費を償還する「エコ事業」により、民間の資金で設備更新を進めつつ、国の交付金事業である長寿命化対策支援事業も併用して、財源を確保しながら、最小の費用で最大の効果をあげられるように事業を進める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	満寿美公園整備事業				財務会計上の事業名	満寿美公園整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	18	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2 都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、満寿美公園の整備を行う。
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	満寿美公園
事業の手段・方法(どのように)	満寿美公園の整備工事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	26,501	180,000	工事の件数	0件	0件	0件	1件
主な内訳	委託料	0	8,000					
	請負費	0	172,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		12,500	159,000	上記「達成状況」選択の理由	都市再生整備計画に基づいて順調に事業が進んでいるため (R2年度 設計完了、R3年度 完成予定)		
	地方債		12,500	9,900				
	その他()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	1,501	11,100	上記「有効性・効率性」選択の理由	街区公園がない当該地域に地域のニーズを反映した公園ができることは、防災面、環境面、地域振興の面でも有効的であり、効率的であるため。			
一般財源比率 C÷A		5.7%	6.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画に基づき事業を実施する。 地元住民のニーズを反映した公園整備が求められている。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
満寿美公園は、都市再生整備計画に位置づけ、防災公園として近隣住民のニーズを反映した公園の整備が求められる。	<p>廃止</p> <p>R3年度に完了予定であるため、事業は廃止となるが、R4年度以降は、R3年度に策定するグリーンインフラ推進計画に沿って、公園の利活用を検討していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		浄水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	1	担当部署名	浄水課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目1 施設更新事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化した施設の更新を順次行うとともに、基幹施設の耐震化を実施する。
めざす姿(目標)	計画的に施設の更新及び耐震化を進め、安全・安心な水道水を安定的に供給する。
事業の対象(誰を、何を)	古江浄水場及び各配水池
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した施設の更新、基幹施設の耐震化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上水道施設整備計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		386,507	621,214	99,207		主な内訳	配水池耐震化率	69%	96.4%
施設更新工事		358,457	524,392	99,207	整備計画更新件数		6件	8件	10件
耐震補強工事		28,050	96,822	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源					有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由		一部先送りした事業があるが、事業費も当初より抑えられ、順調に施工できている。	
国・府支出金						上記「有効性・効率性」選択の理由		A.有効的である(改善の余地がない)	
地方債		287,800	294,800	29,400		目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
その他(工事負担金)		67,733	215,006	559		事業は効率的に実施できているか		一部先送りした事業はあるが、設備更新及び耐震化は計画通り実施できている。支出も抑えられている。	
うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源 C		30,974	111,408	69,248					
一般財源比率 C÷A		8.0%	17.9%	69.8%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老朽化施設の更新については今後も継続的に計画しておく必要があり、アセットマネジメントも踏まえて実施していく。施設の耐震化については詳細設計により耐震補強方法の検討を行った結果、当初より事業費が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
既設の更新の施工において、施設の一部停止の必要がある。そのため、給水への影響が無いよう注意を払っていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 施設の更新及び耐震補強については順調に施工されており、今後も同様に実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		配水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	2	担当部署名	水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目1 施設更新事業の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した配水管を耐震管へ計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	計画的に配水管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図るとともに、安全・安心な水道水を安定的に供給する。						
事業の対象(誰を、何を)	老朽化した配水管(耐用年数40年以上経過管)						
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した配水管を耐震管に布設替する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市上水道施設整備計画						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		438,871	469,497	564,764		老朽配水管残存延長		32km	26km
主な内訳	工事費	438,871	462,677	564,764					
	委託料		6,820						
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	13,000	19,000	12,000	上記「達成状況」選択の理由	目標の3～4km/年の更新を達成している。			
	地方債	380,500	313,500	408,500					
	その他(工事負担金)		1,078		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	45,371	135,919	144,264	上記「有効性・効率性」選択の理由	全ての老朽管を更新することが目標であるが、重要施設への供給ルートを優先して耐震化更新することにより災害時の被害を最小限に抑えることができる。				
一般財源比率 C÷A	10.3%	28.9%	25.5%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料費、労務費等の上昇による事業費の増。 ・平成30年度より府補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)の活用を図ってきたが、採択要件の1つである料金回収率については料金収入の減により悪化傾向。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の財源の確保。 ・毎年、工事を平準化して更新を行うための人員確保。 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>事業は順調に推移している。今後、基幹管路の更新を優先的に行い、全体的にスピードアップを図るため、事業の拡充が必要と考える。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水質検査体制強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	2	1	担当部署名	水質管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目2安全で安定した水の供給					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	水源から蛇口までの水質検査体制を強化する。						
めざす姿(目標)	水質検査体制を強化し、水道水質の変化に早急に対応する。また、水道GLPを維持し、水質検査の信頼性を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	水道水の水質検査						
事業の手段・方法(どのように)	検査担当者の複数化及び水道GLPの維持を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		12,378	19,313	20,984			水道GLPの維持	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	330	63	484		自己検査項目の拡大	46項目	47項目	48項目	
	固定資産購入費	12,048	19,250	20,500						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	水道GLPの維持は適切に行え、自己検査項目の拡充も行えているため。			
	地方債									
	その他()						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		12,378	19,313	20,984		上記「有効性・効率性」選択の理由	自己水の比率が高いため、水質検査体制の強化と検査結果の信頼性確保の継続は必要である。効率性については、検査担当者の複数化が完了し、柔軟な検査体制の構築ができています。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>水質汚染事故発生時、断水を防ぐためには水道水の安全性判断を速やかに行う必要がある。そのためには検査担当者の育成と検査機器の更新を計画的に実施していくことが重要であるとする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>検査担当者の複数化は完了したが各検査項目に対する経験年数が浅いため、技術力の向上が必要である。また、下水処理場の検査担当者と応援体制の構築が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果の達成状況は順調に推移している。今後も、水道GLPの継続と検査担当者の教育訓練を進め、水道水の安全性確保に努めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	3	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目3持続的な健全経営の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	水道事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					当年度純利益	228,866,000円	110,007,174円	119,000,000円
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	黒字幅は減少したものの、前年度に引き続き黒字を確保したため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度~令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。令和2年度は大阪国際空港の地下水利用開始に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したことにより給水収益が減少。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>上下水道事業経営戦略において、水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び延命化を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討、ダウンサイジングの検討を継続していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少や大口使用者の使用水量の減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		汚水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目1 汚水整備の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化する汚水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。						
めざす姿(目標)	汚水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。						
事業の対象(誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、緊急輸送路横断等、主要防災施設に接続される管渠)						
事業の手段・方法(どのように)	管渠の改築、更新を図る						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,420,611	307,023	617,800
主な内訳	工事請負費	1,318,311	220,739	582,000
	委託料	102,300	86,284	27,000
	補償費			8,800
財源				
	国・府支出金	685,260	130,500	238,800
	地方債	681,400	159,300	365,800
	その他(受益者負担金・分担金)	1,555	454	58
	うち受益者負担 B	1,555	454	58
	一般財源 C	52,396	16,769	13,142
一般財源比率 C÷A		3.7%	5.5%	2.1%
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%	0.0%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)	管渠の改善率	0.17%	0.99%	1.57%
	管路耐震化率	1.53%	4.10%	7.78%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		老朽化対策及び耐震化対策は、調査・設計、工事と計画性をもって進めているため		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	耐用年数が50年以上経過する管渠が、今後も進展することからストックマネジメント及び地震対策計画に基づき、引き続き推進することとしているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、劣化による本来の耐震性能が保持しておらず、今後起こりうる地震に耐える管渠とするため、下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠や主要な防災施設に接続されているような管渠を優先的に整備することが求められている。また、管渠の長寿命化対策として、管渠のリスク評価を行い更新していくことが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>本市の汚水整備延長は241kmであり、すべての管路を耐震化、長寿化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後減少の傾向になることも予想される。</p>	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雨水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目2雨水整備の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流化を進める。
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流化を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シミュレーション結果による災害区域
事業の手段・方法(どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		403,993	2,588,485	1,379,912		雨水排水整備率	雨水排水整備率	39.93%	40.04%	40.75%
主な内訳	工事請負費	320,484	2,541,623	1,349,428	浸水箇所数(床上)		浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
	委託料	62,486	33,113	14,500						
	補償費	21,023	13,749	15,984						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	173,304	1,283,054	610,946	上記「達成状況」選択の理由	計画面積に対する社会資本総合交付金のほかに、個別補助金の活用が可能となったため継続的に実施ができる。				
	地方債	213,000	1,299,300	763,300		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()						事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由 近年の気候変動により、これまでの大雨と違った降雨をもたらしていることを踏まえ、引き続き雨水対策を行う必要があり、令和元年から4年間で都市機能が集積するエリアでの浸水被害軽減のため計画的に実施しているため				
一般財源 C		17,689	6,131	5,666						
一般財源比率 C÷A		4.4%	0.2%	0.4%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻繁に発生してきていることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シミュレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、社会資本総合交付金及び国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととしているため。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	下水処理施設
事業の手段・方法(どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	465,950	437,920	132,000	更新件数		1件	5件	11件				
主な内訳	工事請負費	371,020	303,720									
	委託料	94,930	134,200						31,000			
成果の達成状況				A.順調に推移している								
財源	国・府支出金	224,550	222,500	44,400	上記「達成状況」選択の理由	令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。						
	地方債	201,500	146,900	87,600								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか						
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)						
一般財源 C	39,900	68,520	0	事業は効率的に実施できているか								
一般財源比率 C÷A	8.6%	15.6%	0.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由			A.効率的である(改善の余地がない)					
受益者負担率 B÷A							池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているので更新費用が低減できている。					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目4事業の持続性の確保				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	公共下水道事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					当年度純利益	64,018,000円	98,549,535円	28,000,000円
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	引き続き、黒字を確保したため。		
	地方債							
	その他()				有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				効率性	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	0	0	効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度~令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したことにより下水道使用料が減少。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。</p>	<p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目1 消費者相談の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	10,283	10,021	12,006	
主な内訳	非常勤職員報酬	9,990	9,350	9,553
	期末手当	0	659	2,030
	費用弁償	257	14	423
	国・府支出金	91	0	97
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	10,192	10,021	11,909	
一般財源比率 C÷A	99.1%	100.0%	99.2%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	相談件数	869件/年	987件/年	900件/年
	あっせん件数	156件/年	133件/年	180件/年
	研修参加回数	37回/年	14回/年	40回/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>民法改正により令和4年4月より成人年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられるため、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。高齢化に伴い、高齢者を狙った詐欺の増加が懸念される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目2 消費者の啓発					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。						
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。						
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)						
事業の手段・方法(どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		3,426	4,575	6,137
主な内訳	消耗品費	1,532	1,846	4,500
	相談業務委託料	624	630	660
	負担金	500	400	514
財源				
	国・府支出金	1,904	2,957	3,260
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,522	1,618	2,877
一般財源比率 C÷A		44.4%	35.4%	46.9%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	消費者啓発講座参加数	4,461人	4,440人	300人
	立入検査回数	3回	10回	4回
	情報提供(広報誌)	12回	12回	12回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		多数の消費者に対する啓発が行えており、消費者問題の未然防止に寄与している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、通信販売の利用が増加するなど消費行動にも変化が見られ、それに伴って相談件数も増加している。消費者問題の未然防止のため、感染症対策を講じた上で、啓発を続けていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
デジタル機器の操作に不慣れな高齢者等に対して、非対面での啓発実施方法に課題がある。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目1 消費者相談の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		0	0	0			啓発講座参加者数	220人/年	0人/年	230人/年
主な内訳					有効性・効率性評価	消費者啓発講座・商品量目検査	3回	0回	3回	
成果の達成状況						B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、予定していた講座がすべて中止となったため。				
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他()						A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B						市民団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
	一般財源 C	0	0	0			上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等集客事業の実施が困難な状況にある。また、団体構成員の高齢化も進行している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>消費者被害の未然防止のため、市民団体への支援活動を継続する。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 377

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場管理運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	9	1	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目1 市営葬儀の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	葬祭場、火葬場、桃園墓地の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、市営葬儀の多様化に対応し、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀及び墓地使用权者並びに墓参者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理事業
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市葬祭条例

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		37,618	39,390	37,831
主な内訳	指定管理料	10,745	10,745	10,745
	火葬場業務委託料	15,773	15,977	15,917
	小動物処理等業務委託料	3,584	3,617	3,617
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(火葬使用料等)		17,730	37,831
	うち受益者負担 B			37,831
	一般財源 C	37,618	21,660	0
一般財源比率 C÷A	100.0%	55.0%		
受益者負担率 B÷A			100.0%	

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	市営葬儀件数	440件/年	316件/年	500件/年
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響による減少。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より家族葬及び直葬が増加した。令和2年度において、市民火葬数は838人であり、市営葬儀件数は316件で約37.7%と前年度より低い水準である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	現状維持 民との差別化を考えながら指定管理者と協議を行っていく。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 378

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場運営支援補助
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	9	1	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目1 市営葬儀の充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	葬祭場の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、葬儀形態を家族葬や直葬に変更したことに伴う減収額を補助する。
めざす姿(目標)	指定管理者制度による葬祭場の運営を継続することで、葬儀の多様化への対応や市民サービスの向上を図り、安心して任せられる市営葬儀を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	指定管理者
事業の手段・方法(どのように)	葬祭場運営支援補助金
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A			2,458			市営葬儀件数		-	316/年	-
主な内訳	葬祭場運営支援補助金		2,458							
					成果の達成状況		C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	単年度事業のため			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		2,130					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B		2,130				上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、市営葬儀は減少しているが、順調に業務は行われている。	
	一般財源 C	0	328	0						
一般財源比率 C÷A			13.3%							
受益者負担率 B÷A			86.7%							

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬及び直葬が増加したことにより指定管理者への利用料金制度による収入が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	廃止
	単年度事業のため

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場改修事業(火葬炉)				財務会計上の事業名	葬祭場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	9	2	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目2施設の改修					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した葬祭場や火葬場を改修する。						
めざす姿(目標)	炉の改修を行い、長寿命化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀						
事業の手段・方法(どのように)	火葬及び市営葬儀						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市立火葬場条例、池田市葬祭条例						

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		26,389	5,239	6,400			汚物炉修繕	—	完了
主な内訳	火葬炉設備修繕	11,232	5,060	6,160	有効性・効率性評価	動力版交換	—	完了	完了
	火葬炉動力制御盤改修工事	11,385				炉煉瓦部分補修	—	完了	完了
						成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	228			上記「達成状況」選択の理由	修繕等が完了したため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他(火葬使用料等)	18,555	5,239	6,400		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	18,555	5,239	6,400		事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	7,606	0	0		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	28.8%			上記「有効性・効率性」選択の理由	達成したため。				
受益者負担率 B÷A	70.3%	100.0%	100.0%						

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
1炉ずつの全面改修が終了し毎年部分補修を行い炉の延命化を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
各炉の煉瓦等の全面改修を行ったが、耐久年数満了を間近に迎えており炉の入れ替えが必要である。	現状維持 炉の部分補修を行いながら、令和7年度以降の炉の入れ替えに備える。